

# 岩国短期大学 紀 要

第50号  
2021

## 50周年記念号

### 目 次

ダルクローズリトミック理論の変遷 —代理としての進化・同化・変化—	井上 美佳 ……………1
保育学生の職業レディネス感Ⅱ —協同作業認識からの検討—	荒谷 容子 ……………14
異なる文化が共生する保育に関する研究(1) —米軍基地周辺の保育施設に着目して—	富田 雅子 ……………23
音楽授業におけるICTを実践的に活用した教授法 —保育者養成校におけるピアノ実技指導での実践—	井上 美佳 ……………32
保育者養成校における学生の自己評価に関する研究 —「学習成果個人Checkカード」の教育活動や学生支援への活用—	朝倉 なぎさ・富田 雅子 井上 美佳・宮下 小百合・水鶏口 陽一 ……44
<b>子ども未来保育研究報告</b>	
学内行事における社会人基礎力を高める授業実践 —「アクティブ・ラーニング」授業活用の視点から—	西本 裕子 ……………57
ICT環境の整備による教育効果の向上 —本学における情報機器環境の整備を中心に—	竹野 博信・中村 洋子 ……………67
令和3年度 卒業生対象保育実践研修会 報告	子ども未来保育研究所 ……………74

# ダルクローズリトミック理論の変遷

## —代理としての進化・同化・変化—

井上 美佳

### **Transition of Dalcroze Eurhythmics Theory —Is Agency Evolution, Assimilation, or Change?—**

**Inoue Mika**

The purpose of this study is to discuss how Eurhythmics theory can be transformed. The Eurhythmics theory invented by Dalcroze has been adapted in various fields. Does this mean that Eurhythmics are evolving, assimilating, or changing? In order to answer this question, the philosophy and theory will be considered and the position of Eurhythmics will be analyzed.

Eurhythmics are applied as an agency in new fields. If the original essence of Eurhythmics is not properly understood by the instructor, it has become a proxy that cannot be called Eurhythmics. When a teacher who understands the principles and theories applies Eurhythmics to a new field, what kind of transformation does it undergo? Evolution is a positive view of the current situation and a state of further development. Assimilation means blending into the field and risking losing the original form. Change is a complete transformation of the original form into a negative form. Although Dalcroze told us to apply Eurhythmic techniques to suit the subject, he was also concerned about the danger of losing the original form. So he allowed only teachers who understood to use his theories.

キーワード；ダルクローズ、リトミック、変遷

Key words ; Jaques-Dalcroze, Emile, Eurhythmics, Transition

#### I はじめに

FIER (国際リトミック指導者連盟) が2年ごとに発刊している「LE RYTHME (リズム誌)」は、2019年より完全にPDF配信をされた。このことにより、世界のリトミック (Eurhythmics) 研究の「現在 (いま)」をより速く正確に知ることができるようになった。現在 (2022年1月14日) 確認できる最新版「LE RYTHME 2019」をみると、表紙には「Scientific Perspectives」「Artistic Research and Theory」とあり、論文掲載は「Historic Perspectives (歴史的視点)」「Theoretic Perspectives (理論的視点)」「Artistic Research (実践的研究)」と3つに区分してある。エミール・ジャック・ダルクローズ (Jaques-Dalcroze, Emile 1865-1950) が考案したリトミックはスイスを中心にヨーロッパから世界中に瞬く間に広がっていったが、音楽教育法だけにとどまらず、様々な分野の研究者や実践者に注目され、当時の社会に影響を与えた。リトミックが影響を与えた分野

は、教育・哲学・心理・芸術・身体・演劇など多岐にわたる。中館は「(リトミックは) 自由な心、自由な思考を育て、表現すること、受け入れることを喜びと感じ、そこからのさらなる展開や、深く追求することに意欲的になれる姿勢を育てる。(中略) ダルクローズが誕生し、リトミックを確立していく過程で出会う物事からの気づきであったり発見したり、自己の足りないところを補ったりしていく彼の人生を顧みることによって、明らかになっていきます。」<sup>1)</sup>(中館、2021) と述べている。

本研究では、ダルクローズのリトミックの理論の変遷を歴史的視点から考察する。まずダルクローズの生涯やリトミック理論に影響を与えたと考えられる事象の概要から検討する。また、現在リトミックの考え方を取り入れ新しく生まれた実践例を示しながら、リトミック理論はどのような変容をするのかを論究する。

## II 目的・先行研究

本研究の目的は、リトミック理論はどのような変容をするのかを論究することである。手順として、まずダルクローズが考案したリトミックが音楽教育から始まり、様々な分野に影響したとされることから、他分野へ応用されていった経緯を概観する。そこから、応用された分野でのリトミックの理念や理論を考究し、リトミックの位置づけを分析しどのような変容を遂げるのかを論究する。

リトミック理念や理論に関する先行研究は多くある。本稿では日本で発表されている研究の他に、「LE RYTHME 2019」に掲載されている「Historic Perspectives (歴史的視点)」から「Researching Elsa Findlay: Dalcroze Teacher, Choreographer, Writer (エルザ・フィンドレイについての研究－ダルクローズティーチャー・コレオグラファー・ライター)」(Selma Landen Odom, 竹内啓史訳、2019) と「Hidden in Plain Sight? -Challenges to the Understanding of Dalcroze Eurhythmics Today (見えるところに隠されている? -今日のダルクローズリトミックを理解することへの挑戦)」(Karin Greenhead, 2019) と、Karin Greenheadがダルクローズリトミックから応用して考案したダイナミックリハーサルテクニックについての論文「Becoming Music: Reflections on transformative experience and development of agency through Dynamic Rehearsal (音楽になる: ダイナミックリハーサルを通じて得た変革の経験とエージェンシーの発展についての考察)」(Karin Greenhead, 2016) を翻訳し、考察を行う。

## III 研究内容・考察

### 1. 参考論文著者について

#### (1) Selma Landen Odom

英文学、演劇史、舞踊学の学位を持つ舞踊史家。カナダ初となる舞踊及び舞踊学の修士・博士課程をヨーク大学(トロント)に創設。現在トロント大学ドラマ・演劇・パフォーマンス研究センター名誉教授。論文・評論発表、学会などでの研究貢献だけでなく、展示監修、ビデオ制作も行っている。ドイツのヘレラウでアドルフ・アッピアとダルクローズが演出した「オルフェオとエウリディーチェ」を振付し、発表した。ダルクローズの音楽と動きの教育についての史料、実践、影響を

中心に焦点を当てた研究を続けている。

## (2) Karin Greenhead

定期的にプロのミュージシャン、ダンサーなどにダルクローズ・リトミックを教えるために、イギリス国内はもちろんのこと、国際的に広く活躍している。ロイヤル・カレッジ・オブ・ミュージック（ロンドン）やジャック・ダルクローズ学院（スイス・ジュネーブ）での学びや彼女の演奏家・教師としての豊富な経験に基づいたトレーニングで彼女は音楽の解釈とパフォーマンスを向上させるための「ダイナミックリハーサルテクニック」を開発した。スイスのジュネーブにあるジャック・ダルクローズ研究所のメンバーであり、ダルクローズ・リトミック国際試験委員会（DEIEB）の研究共同ディレクターとして、カリキュラム開発と評価に深く関わってきた彼女は、さまざまな学術出版物や指導書において、記事や本の執筆をしている。

## 2. 論文

### (1) Researching Elsa Findlay: Dalcroze Teacher, Choreographer, Writer

エルザ・フィンドレイ (1892-1975) はダルクローズが指導した最初の生徒の一人である。彼女は1921年にイギリスからアメリカに移住して、多くの音楽家やダンサー、俳優、教師、学生、子どもたちに影響を与えた。日本でもリトミックの研究書籍として引用参考文献として採用される「Rhythm and Movement: Applications of Dalcroze Eurhythmics (1971)」の著者でもある。1911年から1914年まで彼女はドイツのヘレラウでダルクローズの研究所で学んだ。デモンストレーションやグルックの「オルフェウス」の公演にも参加している。彼女はダルクローズの授業を「対話型の授業」や「デモンストレーションの手法」と表現している。彼女は第一次世界大戦が始まったため、マンチェスターに戻った。そこでリトミックを教え始めた。1919年から1921年の新聞記事にフィンドレイが行った授業やデモンストレーションに様子が紹介されている。1921年から彼女はアメリカに渡り、教鞭を執る。彼女自身の記憶では、1925年～1940年まではコロンビア大学、1923年～1931年にはダルクローズ音楽学校やハンター大学、ヴァッサー大学、アメリカン・ラボ・シアター、そしてロサンゼルスからニューヨークに移転したデニションで教えたという。第二次世界大戦後、西海岸に移り南カリフォルニア大学でリトミックを教えていた。1956年、クリーブランド音楽院でリトミックを教えるようになる。

彼女はイギリスでの最初のリトミック指導者の頃から高い評価を得ていたが、特にニューヨークに渡ってからは、学生や教員、子どもたちへのリトミック指導だけではなく、ダンサー、俳優、歌手へ教える機会が増えている。また、舞台や舞踊の振付や演出にも活躍の場が広がっていった。ニューヨークのこれらの経験は、ドラマ・ワークショップなどの演劇養成教育へと繋がっていく。1930年代という混沌とした時代ではあったが、アメリカには当時から演劇の教員養成大学もあり、彼女は優秀な学生を惹きつけ、教育的実験や制作をし、創作や文筆も行うことができたのである。当時はモダンダンスが生まれつつある時代でもあり、フィンドレイは芸術と演劇の世界にダンスを適切に位置づけることに奔走し、結果、1930年代後半にはダンスやダルクローズメソッドをアメリカで

確固たる地位に押し上げることに成功したのである。

第二次世界大戦という空白の時間が残念ではあるが、フィンドレイの次なるステップは映画やテレビ番組の脚本家としての挑戦であった。しかし、1956年にアメリカで最も優れた音楽院の一つであるクリーブランド音楽院（CIM）にリトミックプログラムの責任者として就任すると、「CIMのすべての学位・修了証取得者が最初2年間で必修とされるリトミックコース」「子どものための準備プログラムクラス」「音楽・小学校・体育の教師のためのワークショップやサマーコース」などがCIMには整えられ、1966年にはアメリカで初となるリトミック専攻の四年制学位プログラムを開発した。その系譜は現在も引き続けている。1972年にフィンドレイが退官する直前の1971年、彼女は原点に戻り、音楽教育者のためのテキストを発刊した。この本はドイツ語、中国語、日本語に翻訳され、彼女が長い実践経験から得た様々な方法を書き記している。リトミックの重要な主題「テンポ」「ダイナミクス（強弱）」「音の長さ」「計量的音型」「言葉とリズムパターン」「フレーズと形式」「音高とメロディー」「クリエイティブな創作」を探索する様々な方法などが提案してある。また、「空間での動きのアイデア」「身体的でドラマティックなエクササイズ」「ボールを使ったゲーム」「活動のための歌」「フィンドレイの楽曲譜例」も加えられている。沢山の写真やイラストも、フィンドレイのリトミックの生徒であった写真家や画家が協力している。

フィンドレイは、ダルクローズの転換期とされる1912年と1913年の作品に参加し、ダルクローズメソッドが舞台芸術や舞踊へとアイデアが広がっていく過程を目の当たりにできた数少ない指導者の一人である。彼女の功績は、リトミックの基本的な指導メソッドを書籍として刊行しただけでなく、アメリカにおける大学教育としてのリトミック教育の確立、舞踊演劇学校でのリトミックメソッドの導入であった。彼女がダルクローズ自身から対話型の授業を受け、デモンストレーションの手法も学んだことが、その後のアメリカでのリトミック普及の成功の一因といえる。

## (2) Hidden in Plain Sight? -Challenges to the Understanding of Dalcroze Eurhythmics Today

この論文の翻訳は、筆者が行った。よって、まず以下に関連する部分を引用する。

「最近の学会発表や出版物を調査してみると、ダルクローズ リトミック（DE）は、ダルクローズの実践者だけでなく、音楽教育やトレーニング、演劇、セラピー、歴史、そして神経科学など幅広い層からも注目されている。その一方で、その性質については、まったく流動的と思われるものから、硬直的で再定義や改革が必要であるというものまで、さまざまな混乱が見られる。もし、ダルクローズとの関連性を維持するものであるならば、ダルクローズの名を冠した実践は、その名の持ち主の思想と実践に関連しながらも有用であり続けなければならない。変化する現在のニーズに応じて、応用し、発展させなければならない。そのため、常に見直しと再調整が必要である。DEは伝統的に教師から生徒へ受け継がれてきたものであり、その教え方の根底にある考え方については、これまでほとんど書かれてこなかった。この論文では、DEの発展の原点とエミール・ジャック＝ダルクローズの著作と実践に基づき、DEの本質を考察し、DEがどのようなものであるかを明らかにする。」(p.24)

「なぜ、思い込みや誤解が生じるのか また、そのような歪みを最小限に抑えるにはどうしたらよ

いのだろうか。ダルクローズ実践家は、自分たちの職業の本質を知り、DEが提供するものを明らかに必要としている現在の文脈に自分たちの仕事を位置づけるよう奨励されている。ダルクローズ教育法の基本的な倫理性は、特にメソッドの核であるリトミックを教える際に考慮される。(中略)ダルクローズが生み出したメソッドの本質を適切に説明することの難しさを思い起こさせるものである。」(p.24)

「リズム、ソルフェージュ、即興演奏というDEの基礎となる相互に関連する3つの分野のバランスを保つことは、とても難しいことである。」(p.24)

「複雑で、個人的で、音楽的で、動きに関連した本質的なスキルを習得し、自分のものにするには、それらを教えるために必要な基本原理と実践をよく理解し、多様な指導場面でそれらを巧みに使うために、何年もかかるのである。(中略)DEは、生徒にとって有益な結果を幅広く提供することができ、実際に提供している。これは深く掘り下げられたもので、教師養成に関する限り、『即効性のある』ものではない。(中略)基本的に、よく訓練されたダルクローズの専門家は、音楽と動きの関係の専門家であり、その専門性を自分の興味のある分野に応用することができる。ダルクローズの教師は、ダルクローズのテクニックを少し知っていて、それをレッスンで使っているだけの普通の教師ではないのだ。(中略)境界線が流動的で、共通点が多いこの分野で、トレーニングを受けていない人たちが『ダルクローズ』という名称を説明語として使う場合、若干異なる強調点や方向性を持っている。このメソッドを理解するためには、まず、その起源、発展の理由、そして、ダルクローズ・メソッドがどのようなものであったかを知ることが重要である。」(p.25)

まず、「リトミック」という名では混乱を招いてしまうくらい、ダルクローズのメソッドを基にしていない活動や教師が多いことを指摘している。ダルクローズ・リトミックがどのような内容を簡単に説明することができないとともに、簡単に教えることもできない。続いて、ダルクローズの生涯に焦点を当てながら考察を進める。

#### 「ダルクローズ・リトミックの原点

1892年にジャック・ダルクローズがジュネーブ音楽院で和声とソルフェージュを教え始めるまで、ダルクローズ・メソッドは存在しなかったのである。彼は、理論ではなく、自らの経験に基づき、彼らを助ける方法を模索するようになった。音楽の学問的な知識があり、技術的に優れていても、即興や転調ができず、音楽的な感覚がない生徒や、音楽的な感覚がある生徒がいることを指摘した。(中略)20世紀は、社会と政治の変革の時代であった。変化の風は、政治、芸術、教育、科学、医学、心理学などに多くの発展をもたらした。また、あらゆる芸術において、より個人的で個性的な表現が重視されるようになった。ジャック・ダルクローズは、パリ、ウィーン、ジュネーブで演劇と音楽の訓練を受け、デルサルトの表現理論に精通していた。彼はキャバレーや劇場で、作曲家、指揮者、伴奏者として働いていた。彼は偉大な音楽家たちと一緒に勉強し、演奏した。偉大なヴィルトゥオーゾ・ヴァイオリニスト、ウジェーヌ・イザイの伴奏者として、彼はその珍しい演奏に立ち会い、参加した。ヴィオスタンプのポロネーズを体に染み込ませるために、部屋で走ったりジャンプしたりしたそうだ。アルジェリアのアラブ人音楽家や舞踏家のリズムや動きの妙技に触発され

たのである。彼は、子供のための歌などさまざまなスタイルの曲を作曲し、市民が参加する大きな祭りを作曲して開催した。これらの経験はすべて、彼のメソッドの開発に生かされた。特にマティス・リュシーのリズムと音楽表現に関する理論は、影響が大きい。ダルクローズの母親はペスタロッチの思想の影響を強く受けた教師であった。しかし、一家がスイスに戻ると、生活はより制限されるようになり、不幸な学生生活を送ったと記録している。学習と演奏における豊かで前向きな経験と幼少期の傷みが組み合わさったこともあり、ダルクローズ・メソッドは、個人に対する倫理的な配慮を重視している。彼は、人間全体と向き合い、自分自身、自分の創造性、自分の願いや意志を感じられるように努めた。彼は、評価され、奨励されたとき、生徒は喜びと学習への愛を経験すると考えた。彼は最後まで、グループ全体を教えながら一人ひとりの生徒に十分な配慮をすることの難しさに悩み続けていた。」(pp.25-27)

ダルクローズは、リトミックを急に閃いた訳では無く、リュシーからうけた理論の学習、母親からの芸術的な様々な経験から生まれたことがわかる。リトミックが特別支援教育などに導入しやすい理由に倫理的な配慮の面を認識していたが、彼の幼少期の経験が影響していることは新たな視座である。

次に、ダルクローズ・リトミックへの間違っただけの認識を指摘している。

「ダルクローズリトミックを理解するために

DEは、なかなか授業を見る機会がないため、一人の先生の授業を見ただけで、『DEとは何か』を考えてしまうことがある。DEは、その応用範囲が広く、深く、多様であるため、DEをよく理解するためには、さまざまな教師が、さまざまな種類の生徒と、さまざまな方法で実践することを体験することが重要である。(中略)時代の流れとともに、何がダルクローズの練習にふさわしいか、あるいはふさわしくないかについて、さまざまな見解が生まれてきた。その中で、より一般的なものを以下の表1にまとめた。このことから、ダルクローズ自身の著作とその実践を研究し、議論する必要があることは明らかである。彼による、あるいは彼についての著作のほとんどはフランス語でしか入手できないため、翻訳と(おそらく注釈つきの)論文の収集・出版が急務である。」(pp.27-28)

DEに関する信念のような誤解と誤認	Émile Jaques-Dalcroze (EJD) の言葉
リトミックのレッスンで演奏に使うべき楽器は、ピアノだけである。	EJDはピアノの重要性を認識しながら、他の楽器の使用にも関心を持ち、推奨していた (Jaques-Dalcroze, 1948)。
レッスンでは、材料(モノ)を使わずに体の動きだけで行うこと。	EJDとその同僚、そして生徒たちは、定期的に教材をレッスンで使っている。
持続的な連続動作という考え方は、ダルクローズの概念ではない。	EJDはそれに関するエッセイを書き(1930)、それを必要とする練習問題や教えるための方法を考案した。

現代音楽の学習はDEのトレーニングに不可欠である。	EJDは、含まれるべきであると述べた（何か所も）；関与している同時代の音楽と、自らオリジナル曲を作曲した。
教師は伝統的なエクササイズに徹するべき。	EJDは、教師は彼のメソッドを自分たちのものにし、メソッドの原理に基づいて独自のエクササイズを開発しなければならないと述べている。彼は、自分自身はこの仕事を始めたばかりで、他の人がそれを完成させるだろうと言った（1948、2000他）。
従来のエクササイズは古臭く、規定路線であり、もはや有用ではない。	EJDは、様々なエクササイズの重要性を主張した（各種出版物）。
空間の研究、動きのテクニック、プラスチックアニメは、DEの中心でない。	EJDは、これらを自分のメソッドに不可欠なものと考え、ヘラウやジュネーブでは、専門家である教師（中にはリズム奏者もいた）を雇って、生徒の動きの訓練に協力させた。

表 1. ダルクローズ・リトミックに関する一般的な考え方の相違点と（DE）とジャック＝ダルクローズ自身の見解と実践

#### 「ダルクローズ リトミックのアイデンティティ

ダルクローズ・アイデンティティの包括的な説明は、『ダルクローズ・アイデンティティ』（The Dalcroze Identity）で提供されている。Dalcroze Identity/L'identité dalcrozienne (Le Collège de l'Institut JaquesDalcroze [CIJD], 2011; 2nd ed. In press), and freely available online at [www.dalcroze.ch](http://www.dalcroze.ch).] (p.28)

「DEは、（通常、子供たちに）基本的な音楽性を積極的に教えるいくつかの方法の一つとして説明されることが多い。これには、パルス、ビート、拍子、フォーム、リテラシーが含まれる。しかし、DEの生命線はまさに音楽と演劇の芸術であり、その指導はしばしば楽譜に集中しすぎている。楽譜は、音楽のある側面を、それを読むことのできる人に伝えることを目的とした記号で構成されているが、何が書かれているかは、作曲家が望む効果や、そのために書かれた楽器によって異なる。（中略）解釈者は、書かれていることの意味を理解しなければならない。楽譜に忠実すぎる解釈は、悪い影響を与えることがある。生徒、演奏者、聴衆は音楽を体験する必要があり、文章を書く必要はない。」 (p.28)

「ここで2つの問題を取り上げる必要がある。第一は、リズムの概念と拍子記号の概念である。リズムとは拍子ではなく、運動的、エネルギー的、身振り、句読点、構造的な要素を含む、時間と空間を通しての音楽の流れ全体のことである。」 (p.29)

「問題の第二は芸術である。ジャック・ダルクローズは、自分のメソッドを表現するために、さまざまな方法を試してみた。芸術との関連では、彼はムービングプラスチックを『完全な芸術』と表現し、『リトミックの練習は... それ自体が生命と運動に触れる完全な芸術を構成する』と述べている。研究によれば、ダルクローズ自身が1924年にリトミックは『芸術ではなく、“芸術のための準備”』としている。芸術がなければ、DEは有用なエクササイズにはなっても、インスピレーション



の源にはならない危険性がある。DEが持つ芸術的・演奏的側面は、通常、しばしば誤解されているプラスチック・アニメや、音楽のレパートリーやその他の芸術作品の研究・創作において最初に発見されるが、時として失われてしまったように思われる。パリで受けた激しい批評のせいで、ジャック＝ダルクローズはプラスチック・アニメに対する自信を失い、それが生徒たちに何をもたらしうるのかわからなくなってしまった。DEという文脈の中で、適切な動きのボキャブラリーと表現的な動きをどのように教えるか、また、プラスチック・アニメを探求できる様々な形態とその可能性について明確に理解することは、現代のトレーニングに不可欠である。」(p.29)

「教師の行動や態度は、教師がクラスとの対話を作るために音楽的即興をどのように使うか、また指示が口頭ではなく音楽的に与えられることが多いので、素人には感知するのが難しいことが多い。一連の練習やゲームが行われているように見え、興味を持った教師は単にそれを覚えて教えることができるかもしれない。しかし、このような活動の背後にある意図、それを達成するための手段、それを適用する柔軟性、そして学習者に与える効果などを、観察者は簡単に見逃してしまうかもしれない。DEは、それ自体が芸術というよりも、本質的にプロセスであり、非常に幅広く柔軟な教授法であると考えることができるが、それを教えるためには芸術が必要であり、教えることは、教師にとって厳しくもやりがいのある技術である。実践として、DEは常に適用されるため、理論的というよりはむしろその適用において知られている。」(p.29)

ここまでの論では、簡単な遊びのように見える活動にも音楽の様々な深い要素が含まれているため、見てすぐに真似ができるようなメソッドではない、ということ論じつつ、そこに楽譜だけを理解し演奏することが良しとされる考え方への警鐘も鳴らしている。リトミックのレッスンだけを見たとき、それは芸術作品とは見えないが、芸術という背景が無ければリトミックは成り立たず、芸術へ続く道のりの準備としても成立している。

もう一点は、ダルクローズ自身もリトミックの理論をプラスチック・アニメへと変容させていったという形跡である。「テンポ」「ダイナミクス(強弱)」「音の長さ」「計量的音型」「言葉とリズムパターン」「フレーズと形式」「音高とメロディー」「クリエイティブな創作」をリトミックの3本柱「リズム活動」「ソルフェージュ」「即興」で様々な方法で「対話型の授業」で経験しながら修得していく。また、「空間での動きのアイデア」「身体的でドラマティックなエクササイズ」などが発展的な探索となり、「プラスチック・アニメ」という芸術作品になり得る。音楽と身体で表現するその様子をパリで初めて見た観衆の感想を「激しい批判」と感じたことと推察するが、本質を批判するほどの理解もされていなかったとも考えられる。

続いて、リトミックの指導・方法についての考察である。

#### 「ダルクローズ リトミックの応用例

現在、DEは、幼稚園から小学校、中学校、大学の高等教育まで、あらゆるレベルの教育で教えられている。また、特別支援教育、ダンス、演劇、セラピーのトレーニング、教員養成、音楽院では、エリート演奏家や演奏家としてのキャリアを目指すすべての人に適用されている。ある意味では、DEは常にDEなのだが、その適用方法は常に問題になっている。教師が利用できるリソースと

その利用方法は膨大であるため、それぞれの教師は、それを受ける人のニーズと関心に従って、レッスンやトレーニングを作り上げなければならない。多くのエクササイズは、あるコンテキストから別のコンテキストへ移っても同じように見えるかもしれないが、それを行う理由、使用するレパートリー、説明、レッスンに組み込む方法などは、教師がクラスに対して行う場合、変わってくるであろう。(中略)生徒は即興の動きで聴いたものに反応し、教師もまた、生徒の動きに反応する。このように、与えられたパラメータと目的に対する即興的な対話が、ダルクローズ教育の核心となる要素である。生徒たちは、先生が即興の音楽を使って自分の動きに反応させるだけでなく、自分の行動にも即興で反応していることに気づいたとき、自分たちが見られ、反応されていることを知るのである。このことは、教える-学ぶというプロセス全体にとって不可欠であり、その本質的な倫理的側面に寄与している。(中略)DEは、メソッドの基本的なトレーニングではカバーしきれない、より多くの分野やニーズに対応することができ、DEの必須トレーニングやその応用における専門的な開発について、議論する余地がある。」(p.30)

#### 「今日の教授・学習

エミール・ジャック＝ダルクローズは、私(Karin Greenhead)がダイナミック・リハーサルを開発したときに行ったように、コンサートレパートリーのリハーサルと演奏にDEを適用するための方法を実験的に開発した。(中略)DEを誕生させた泉と原理から供給されなければならないのである。」(p.31)

#### 「現代に必要なこと

今日の音楽家や教師は、身体的な知識、実践的なスキル、個人的な交流を優先しない教育、ビジネス、社会習慣の影響を受けて、以前と同じかそれ以上にDEを必要としている。音楽への参加は人間にとって重要な活動であり、身体運動はその重要な一翼を担っているという考えを支持する神経科学や心理学の研究が増えてきている。(中略)これらの研究者はすべて、相互作用や運動を通じて獲得される個人的、身体的、認知的知識の重要性を前景化することで、DEに多くの示唆を与えている。彼らは、人間が意味の構築、自己意識の発達、生活や人間関係のための実践的な知識の構築において、能動的な身体的経験に依存していることを示した。(中略)教育現場では、豊かで創造的、かつ厳格で、他の身体的、運動的、音楽的实践との共通点を持つ1つのメソッドに焦点を当てたトレーニングを提供するのではなく、メソッドを『選んで混ぜる』アプローチを推奨するのが現在の流行となっている。DEを推進する人たちは、現在の考え方を理解し、自分たちの活動を現在の文脈の中に位置づけ、それがどのように教育目的を強化し、関連づけ、完成させることができるかを示す用意が必要である。(中略)DEは、音楽に関連した変容的な体験の可能性を広げ、生徒と自分自身、そして他者を含む外界とのつながりをもたらす。

バーチャルな世界において、DEの強みは、ユートピア的なビジョンではなく、具体的な体験に基づいたものであることと、体験的なフィードバックシステム(ダルクローズは、これを迅速、有効、軽快なネットワークと呼んだ)にあり、実際にその効果の源になっている。個人的なつながりを体験することで、変革的な経験、つまり物事が意味を持ち、個人である自分がそれを理解し、自

分自身の仕事を作り出すことができるという感覚がもたらされる。(中略)このような主体性の感覚は非常に力強いものである。私はできる、私は行動する、だから私は存在する。ダルクローズの車輪を再発明する必要はありませんが、よりよい理解、知識、そして DE を実践している人たちは、DE を明確に表現し、あらゆる種類の議論や出版を通じて、この知識を広めることが必要である。」(pp.32-33)

以上が、Karin Greenhead の主張である。ダルクローズのリトミックはどの受講者にも適用できるが、教師は受講者のニーズと関心に従って、レッスンやトレーニングを作り上げなければならないという原則を再確認したといえる。一部の活動だけを切り取って真似をするのではリトミックとは言えないのである。しかし、変容されるともある。何を変容させるのか、ここがこれまでのリトミック実践者へ誤解を生んでいる一因ともなっている。

「変化」とは「ある状態や性質などが他の状態や性質にかわること」である。「進化」とは「事物が進歩して、よりすぐれたものや複雑なものになること」とある。「同化」とは「異なる性質・態度・思想などが、感化されて同じになること。また、感化して同じにさせること」である。リトミックが新しい分野に適應される場合のこの変容の違いが、ダルクローズの懸念したことではないだろうか。Karin Greenhead が論文序章で述べた「その性質について流動的と思われるものから、硬直的で再定義や改革が必要であるというもの」まで、様々見られる。「実践は、その名の持ち主の思想と実践に関連しながらも有用であり続けなければなら」ず、「変化する現在のニーズに応じて、応用し、発展させなければならない」のである。「ダルクローズ教育法の基本的な倫理性は、特にメソッドの核であるリトミックを教える際に考慮される」べきで、「常に見直しと再調整が必要である。DE は伝統的に教師から生徒へ受け継がれてきたものであり、その教え方の根底にある考え方について」、「なぜ、思い込みや誤解が生じるのか」。また、「そのような歪みを最小限に抑えるにはどうしたらよいのだろうか」。これこそが、現在のリトミックの抱える課題である。

(3) Becoming Music: Reflections on transformative experience and development of agency through Dynamic Rehearsal (音楽になること。ダイナミック・リハーサルによる変容的体験と主体性の発展に関する考察)

次の論文は、(2) で考察した Karin Greenhead がダルクローズ・リトミックと関連付けた新しいメソッドを開発したということから、リトミックメソッドの「変容」に注目して論考していく。この論文も筆者が翻訳をした。

「概要

ダイナミック・リハーサル (DR) は、ジャック・ダルクローズの思想に影響を受け、筆者が実験的に開発した解釈を明確にし、パフォーマンスを向上させる方法である。この方法は、あらゆる年齢層の歌手や楽器奏者、初心者からエリート演奏家まで、国際的に実証されており、しばしば変容的な体験と表現される。ダルクローズ・リトミックは、音楽が身体と身体の動きに起源を持ち、あらゆる種類の音楽への参加が身体的、個人的、社会的な出来事であることを根本的な前提としている。音楽と音楽制作の本質に関するこれらの主張は、哲学者、心理学者、教育学者、神経科学者な

どの幅広い人々によって支持されている。この論文では、DRの簡単な説明とある演奏者の体験談に続いて、DRのプロセスの様々な要素がその効果にどのように寄与しているかについて筆者が考察していく。

#### 背景

経験、知覚、行動、認知が身体に根ざしているという考え方は、哲学者や神経科学者によって主張されている。音楽と音楽活動の性質は、これらの主張に対してユニークかつ説得力のある支持を与えてくれる。音は鼓膜に当たり、体の組織を通り、骨に至るまで浸透する。私たちの許可の有無にかかわらず、それは私たちの中で振動し、私たちが生きていること、感覚のある性質を思い出させる。音楽の存在下で、私たちは音楽によって「包摂」される。日常生活において私たちは身振りをし、歩き、呼吸のリズムを刻み、フレーズ、カデンツ、構造を持つ対話の中で他者とコミュニケーションをとり、会話をする。私たちの演奏には、私たちの感覚、神経、筋肉の経験が生かされ、他の場所で経験した音やリズムが想起される。(中略)

この論文では、音楽が本来持っている運動性、運動感覚、社会性を利用して、音楽演奏の問題を解決する方法を提示する。アプローチの概要、最初のレッスンで使用したいくつかのテクニック、そして人生を変える体験となった参加者の反応について説明し、その後、考察と音楽家の教育への示唆を述べる。

#### ダルクローズリトミック (DE: Dalcroze Eurhythmics)

音楽と音楽的参加の身体的・運動的性質は、DEの基礎を提供する。DEは、エミール・ジャック＝ダルクローズが、生徒の身体的・感情的・知的・意志的なすべての能力を調整し、芸術的・個人的・社会的な発達のために考案した方法である。(中略)

#### ダイナミック・リハーサル (DR: Dynamic Rehearsal)

DR (ダイナミック・リハーサル) は、1992年から私が実験的に開発した、ダルクローズの原理と実践をレパートリーのリハーサルと演奏に応用したものである。国際的に様々な楽器奏者や歌手を対象に実証されており、4つのフェーズから構成されている。最初の準備段階 (DE:ダルクローズリトミック) では、リトミックの授業でDRに適用する認識とテクニックを学習する。これらの素材は、異なる種類の感覚を与え、使用者に即座にフィードバックを与え、ダイナミクス、強調、反発、ラインの持続など、解釈にとって重要な感覚と協調性の発達を助ける。次に、演奏者はトランポリンの上に立ちながら (あるいはボールの上に座りながら)、選んだ曲をリハーサルし、次にRGボール (あるいは他の素材) を使って部屋の空間の中で静かに動きながら即興するというプロセスを繰り返し行うことになる。その際、音楽がどのように始まり、演奏者がそれを聴きながらどこにどのように移動するかということを決めなければならない。この解釈は、動くボールと共に観客に示される。3つ目は、トランポリンの上に立ち、部屋の中での動きを想像しながら、再び曲を演奏する。最後に、このプロセスを繰り返し、楽譜をより注意深く調べた上で、新たな質問をしたり、リハーサルの手法にバリエーションを持たせることもある。リスナー (クラスのメンバーや一般の人々) は、自分が聞いたり感じたりしたことを話すように誘われ、演奏者よりも変化に気づき、新

しい感覚を表現することに困難を感じるかもしれない。

私の目的は、演奏者が自分自身の内なる聴覚や音楽とその動きに対する感覚とつながり、それを明確にし、作品に関する自分の考えや感情、意図を、共演者や観客にドラマチックな空間に投影できるようにすることである。ボールは、想像の中で聴いた音楽を表現するための具体的な手段である。

#### 個人的な知識と変容

喜び、自由、主体性、自信につながることは、書かれた楽譜に「新しい方法」でアプローチし、自分自身で実験できるようになったチュイ・タン（注：ある演奏家の名）が証明している。（中略）短いDRセッションの経験が、継続的な変化のプロセスを促し、チュイ・タンは技術的な問題とパフォーマンスの不安の両方を克服することができた。彼女は自立した学習者になり、DRのテクニックと彼女自身の洞察を組み合わせ、新しい曲を教え、学ぶことに応用した。彼女は、自分の専門的な練習にオーナーシップを持ち、それを向上させた。（中略）

DEとDRは、「変化、挑戦、新しい学習に対して意欲的で受容的な人」に対して、音楽演奏の問題に対処するための実践的で効果的な方法を提供する。私の経験では、DRにおける演奏者の経験の幅と深さを決定する重要な要因は、1) DEの十分な経験、2) 現在の音楽的知覚能力、3) プロセスと経験に集中する能力も含まれる。参加者の証言によると、DEとDRは、音楽の体現性を非常に個人的な方法で学生に伝え、学生自身の感情や感覚に深く触れさせ、学生を現在に引き寄せていることが示唆された。」

Karin Greenhead自身が最後に結論として持ってきている主張のように、ダルクローズ・リトミックの十分な経験の部分は失わず、ダルクローズが示してきたような様々な方法を現代の人々に合わせながら展開していくことが大切である。そこに、音楽的知覚能力や身体反応能力などが伴い、芸術作品等へ活かされる。リトミックは、Karin Greenheadの言う「DEの十分な経験」の部分でダルクローズの理念などを変わずに受け継いでいくことが大切であるが、一部分だけを取り出して行うケースが多いので誤解を招く。あくまでも継続すること、系統立てて行うことが前提なのである。

#### IV 今後の課題と展望

本研究では、ダルクローズが考案したリトミックの理論の変遷を考察してきた。ダルクローズによって考案されたリトミック理論は、様々な分野で適応されている。これは、どれが本物か偽物かというよりも、リトミックが進化しているか、同化しているか、変化しているかということであり、本質のリトミックの内容を切り取った活動はリトミックとは言えない。リトミックは新しい分野では「代理物」として適用される。リトミックの基の本質が実践者によって正しく理解されていない場合、「代理物」にならない。リトミックが本質を残したまま新たな「代理物」と変容するには、進化がいいのか、同化がいいのか、変化がいいのかを考慮しなければならない。原則や理論を理解している実践者が、リトミックを新しい分野に応用するときには、無限の可能性があると見える。

本稿で考察した論文の筆者や実践者は、ダルクローズのリトミックを正しく理解し応用していた。Elsa Findlayのように、ダルクローズが行ったデモンストレーションそのものは、分野を超えて人々に感銘を呼び、彼らに必要な身体的な賜物を授けた。そこから、アメリカにリトミックが正常に幅広く根付いたことは明らかである。Karin Greenheadはリトミックの変容を上手く行っている実践者である。リトミックの理論を隠すような変容ではないことが成功の一因だといえる。しかし、ダルクローズ自身の著作とその実践を研究し、議論する必要があることは明らかである。彼による、あるいは彼についての著作のほとんどはフランス語でしか入手できないため、翻訳と論文の収集が今後の課題である。私自身、リトミックの実践を行いながら、これからも研究に邁進する所存である。

## 引用文献

- Selma Landen Odom, Researching Elsa Findlay: Dalcroze Teacher, Choreographer, Writer, 「LE RHYME」, 2019, pp.11-22
- Selma Landen Odom, 竹内啓史訳、エルザ・フィンドレイについての研究、日本ジャック＝ダルクローズ協会第42号会報、2021年、pp.12-17
- Karin Greenhead, Hidden in Plain Sight? -Challenges to the Understanding of Dalcroze Eurhythmics Today, 「LE RHYME」, 2019, pp.23-34
- Karin Greenhead, Becoming Music: Reflections on transformative experience and development of agency through Dynamic Rehearsal, Arts and Humanities as Higher Education, A&HHE Special Issue August, 2016
- 1) 中館栄子、インタビューシリーズ「リトミックと私」、日本ジャック＝ダルクローズ協会第42号会報、2021年、p.5

## 保育学生の職業レディネス感Ⅱ

### —協同作業認識からの検討—

荒谷 容子

## Occupational Readiness of Childcare College Students II — An Examination from Cooperative Work Recognition —

Aratani Yoko

In this study, I added an analysis from the “cooperative work recognition level” to the sense of occupational readiness. Nagahara et al. (2009) developed the “Cooperative Work Recognition Scale” stating that “cooperative work recognition” is important to enhance the quality of interaction among members and to enable each individual to make a positive contribution to the activity. Childcare students are required to cooperate with others to complete production works and production expressions. In addition, it is important to connect with parents and with each other in the childcare field. Those cooperative efforts are a requirement for childcare. I believe that a high level of recognition of cooperative work may also affect a high level of professional readiness. I conducted a survey of 52 first-year students and 51 second-year students enrolled in the early childhood education department of junior college A in Yamaguchi prefecture. The results showed that there was a difference in the sense of occupational readiness between first-year students and second-year students, with first-year students having a higher sense of occupational readiness than second-year students. The gender difference was not found for males, but for females, the difference was higher at first-year students than at second-year students. There was no difference between the two groups in terms of the level of cooperative work awareness in first-year students and second-year students. In terms of the sense of occupational readiness from the viewpoint of cooperative work recognition (L and H groups), the sense of occupational readiness was higher in first-year students than second-year students for both groups. In first-year students, the sense of occupational readiness was higher in the H group than in the L group, but there was no difference in second-year students.

キーワード：保育学生、職業レディネス感、協同作業認識

Key words ; Childcare College Students, Occupational Readiness, Cooperative Work Recognition

### I 問題

現代は、少子高齢化の問題から発した慢性的人手不足、経済格差、人口・経済の都市集中化等深刻な課題を抱えながらも、労働力の充足が求められている。さらに、2020年からの新型コロナウイ

ルス感染症拡大の影響から、就業分野によっては、深刻な人手不足問題がすすんでいる。現在もおコロナ禍終息の見込みは望めない状況である。そうした状況下において、卒業後保育現場で即戦力になる保育者養成課程の学生（以下、保育学生）は社会で求められる人材である。

しかし、こうした社会的背景からの高い要請がある一方で、生活に息切れていく学生がいる。保育資格取得を目指し将来図を描いて入学したものの、求められる勉学や実技、実習、課題の達成に費やす時間は多く、忙しい。学生それぞれの時間の使い方や、課題解決のスキル操作などの個人差もあるだろう。大学の期間は、社会への接点の期間にもあたり、部活、アルバイト、趣味、仲間との交流などを通して、主観的にも客観的にも自分を真剣に見つめる期間である。近年コロナ禍の影響により、高等教育機関では中途退学者が増加しているとの情報もあるが、高校生から見ると大学生は時間に余裕が持てると思われているのだろうか。短期大学の保育学生は、入学の時から将来の自分の職業イメージを持っているようだ。学生によって、種々の環境要因と個人的要因から早々に進路選択・就職活動ができるタイプとゆっくりと進めるタイプがあるのだろうが、筆者は、自分の進路選択に疑問をもつ学生も目のあたりにしている。「保育学生の職業レディネス感」は入学後にも変化していくのだろうか。

ところで、山口県下 A 短期大学は、保育学生の大多数が在学中に身につけた専門技能を生かして保育や施設現場に就職する。奨学金の制度も充実しており、資格取得後は出身地で勤務する学生も多い。また、山口県東部高等産業技術学校<sup>1)</sup>の職業訓練生として、資格取得に励む社会人学生もいる。確実に保育者を輩出していく保育士養成校の特色が顕著である。

また、教育目的は、「保育に関する実践的な知識と技能を『協働的な学び』の環境において主体的に習得し、課題解決能力と創造力、コミュニケーション能力を会得させ、『ボランティア活動』などの地域貢献をとおして敬愛の精神の錬成を図り、学生自らの特性の陶冶を通じて保育者としての使命感を持ち、社会的に有為な人物になるように教導すること<sup>2)</sup>」である。

筆者には、これまで発達心理学の観点から、自分の就職分野を早々に決定し進路選択をしている専門学校生等を対象とした「職業レディネス感」に関する研究（例えば、光本、2009）<sup>3)</sup>がある。前研究（荒谷、2020）<sup>4)</sup>では、職業レディネスに関わる要因を追究する中で、保育学生の青年期後期の発達課題である「職業的同一性 vocational identity」に関わるものとして、仲間意識・家族性、性差、ライフプラン、地域性の視点から問題提議した。

さて、本研究では、A 短期大学の教育目的にある「協働的な学び」と「ボランティア活動」に着目した。「協働的な学び」とは、目標を共有し、共に他者と協力して制作作品や制作表現を完成したり発表したりすること、それらの経験蓄積が次の就職現場では乳幼児の育ちの関りにおいて還元していくこと。これらの大きなくくりの内容を指すと捉える。また、協働のことばの概念には、地域の課題解決や、市民だけでは解決できない問題などを、相互にお互いの不足を補い、ともに協力して課題解決に向けた取り組みをする意味合いが入っている。「協働的な学び」に置き換えられることであろう。またそれは保育の要件である。一方、新村（1998）<sup>5)</sup>によれば、「協同」は、同じ目的のために複数の個人がともに心と力を合わせ、助け合って仕事をすることであり、協働と同じ内容で



あるがここでは行政的な意味合いはない。本研究では、調査内容の尺度についての意味合いから「協同作業認識」及び、「協同作業認識尺度」を採用することにする。長濱ら（2009）<sup>6)</sup>は、「協同作業認識」について、メンバー相互の交流の質を高め、個々がその活動に積極的な貢献ができるために重要であることとし、教育における競争原理や、近年の個の尊重という考え方の中で育った若者には、仲間と助け合うことが必ずしも良いことと考えていないかもしれない点も因子に入れて「協同作業認識尺度」を作成している。

本研究では、保育学生特有の「職業レディネス感」に関わる認識として、「協同作業認識」を取り上げる。「協同作業認識尺度」により測定された「協同作業認識」が高ければ、「職業レディネス感」への効果は高いと思われる。

前回研究（荒谷、2020）から2年間には、学生生活に新型コロナウイルス感染症拡大の影響から教育環境条件も変化したと思われる。改めてデータを取り分析をした。

## II 方法

調査対象者・調査内容・調査時期と手続きに関しては以下の通りである。

### 1. 調査対象者

山口県下 A 短期大学幼児教育科に在籍する1年生52名（男2名・女50名）。2年生51名（男3名・女48名）。すべての項目において無回答、または、半分以上が無回答であるものを分析対象から除いて対象者とした。

### 2. 調査内容

①「職業レディネス尺度」（若林・後藤・鹿内、1983）<sup>7)</sup>を使用した。

尺度は、5つの下位概念から作成されている。つまり、1.「職業選択への関心」は職業選択を重要なことと考え、真剣に取り組むかの度合いや関心をもってやる気があるかどうかの程度である。2.「選択範囲の限定性」はある職業に対して自分の興味や関心がまとまっているかの度合いや自分のやりたい仕事・職業がどれほど絞り込まれているかの程度である。3.「選択の現実性」は職業選択を現実に考えているかの度合いであり、やりたい職業が実際に就ける可能性のあるものかどうかの程度である。4.「選択の主体性」は選択において、自分の興味や適性を優先させる度合いであり、自分で選んだ職業にどれだけ責任がもてるかの程度である。5.「自己知識の客観性」は自分の能力や興味を客観的に見ているかの度合いであり、誤った自分の評価に基づく職業の選択ではなく、客観的にみても、正しい自分の評価を持った職業選択ができるか否かの程度である。被験者が限定された職業領域に対して強い選択の関心を持ち、選択過程を「現実的」「主体的に」進めている状態を測定する21項目を有する尺度として構成されている。

本研究では全21項目を利用した。それらに「まったくあてはまらない」から「非常にあてはまる」まで、1点～4点を与えた。各項目に対する回答の数値を合計したものを個人の「職業レディネス」

得点とした。

②「協同作業認識尺度」(長濱・安永・関田・甲原、2009)<sup>8)</sup>を使用した。他者と協同で作業することをどうとらえているのかを測定する。つまり、1.「協同効用因子」協同作業は良いものであるという肯定的認識が社会に偏在していることをどれだけ認識しているのかの程度である。2.「個人志向因子」は他者との協同に伴う煩わしさを嫌うことに起因する個人志向の認識の程度である。3.「互惠懸念因子」は、重層的に存在している。つまり、協同作業によってお互いが等しく恩恵を受けることが常に保証されているわけではない。他者との協同作業が必ずしも望ましい経験ばかりではなく、協同作業に対する否定的な経験が個人志向と互惠懸念を強めている可能性も考えられる。その程度である本尺度内の3因子側面は、それぞれ独立機能ではなく、直面する課題や他者との関係によってどの側面が優先的に活性化するのかが異なる。18項目を有する尺度として構成されている。

本研究では全18項目を利用した。「まったくそう思わない」から「とてもそう思う」まで、1点～5点を与えた。各下位尺度に属する各項目の数値を合計して項目数で割りこれを個人の「協同作業認識度」得点とした。

### 3. 調査時期と手続き

2021年12月初旬、各学年ともに筆者の授業内で行った。

### 4. 倫理的配慮

本調査は、個人が特定されないような調査であることと、知り得た情報は研究以外では使用しないことについて説明を行った。また、学生への還元として調査結果のみ、先の授業内で開示すること、筆者の授業である「青年心理学」で説明を加えていくことについても承諾を得た。

## Ⅲ 結果

### 1. 学年差からみた職業レディネス感

#### (1) 基本属性に対する職業レディネス感得点

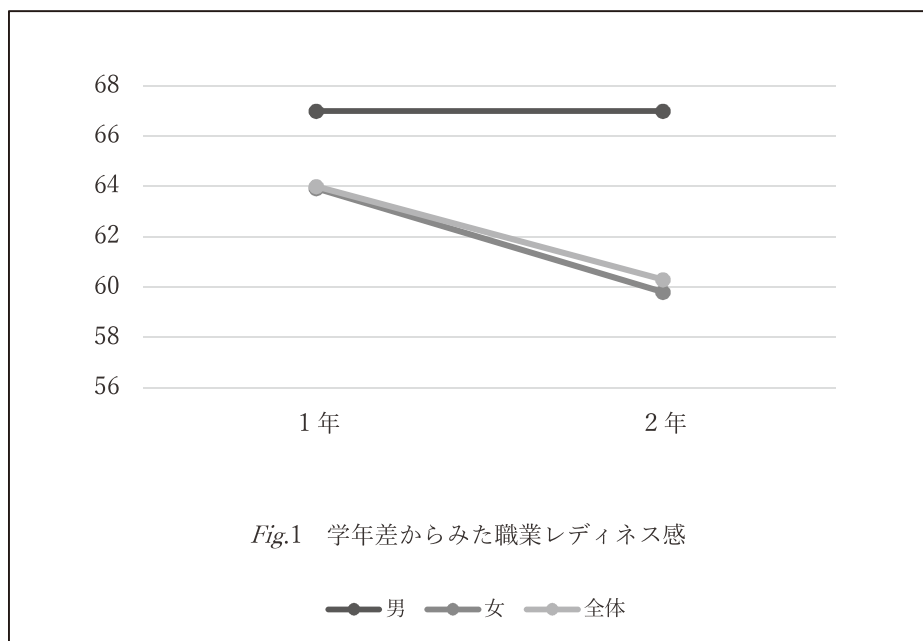
Table 1には、基本属性に対する職業レディネス感得点の平均値が示されている。

Table1 基本属性に対する職業レディネス感得点

学年			職業レディネス感得点
			$\bar{X}$
1年	全体	52	64
	M	2	67
	F	50	63.9
2年	全体	51	60.3
	M	3	67
	F	48	59.8

## (2) 学年差・性差からみた職業レディネス感

Table 1 に基づき、グラフ化して Fig 1 に示した。これによると、全体の職業レディネス感得点は、1年の方が2年に比べて3.7点高くなっていた。次に、男子のみの職業レディネス感得点は1,2年共に、全体や女子のみと比べて高くなっていたが、学年差はみられなかった。つまり、1年男子は67点 ( $N=2$ ) であり、2年も67点 ( $N=3$ ) であった。一方、女子のみは、1年の方が2年に比べて職業レディネス感得点は4.1点高くなっていた。また、この推移は、全体の推移と重なっていた。



## (3) 基本属性による協同作業認識得点

Table 2 には、全体と各学年の協同作業認識得点の1項目の平均値が示されている。

Table2 基本属性による協同作業認識得点

学年	<i>N</i>	協同作業認識得点	$\bar{X}$
1年	52		3.38
2年	51		3.34
全体	103		3.36

(4) 協同作業認識からみた職業レディネス感

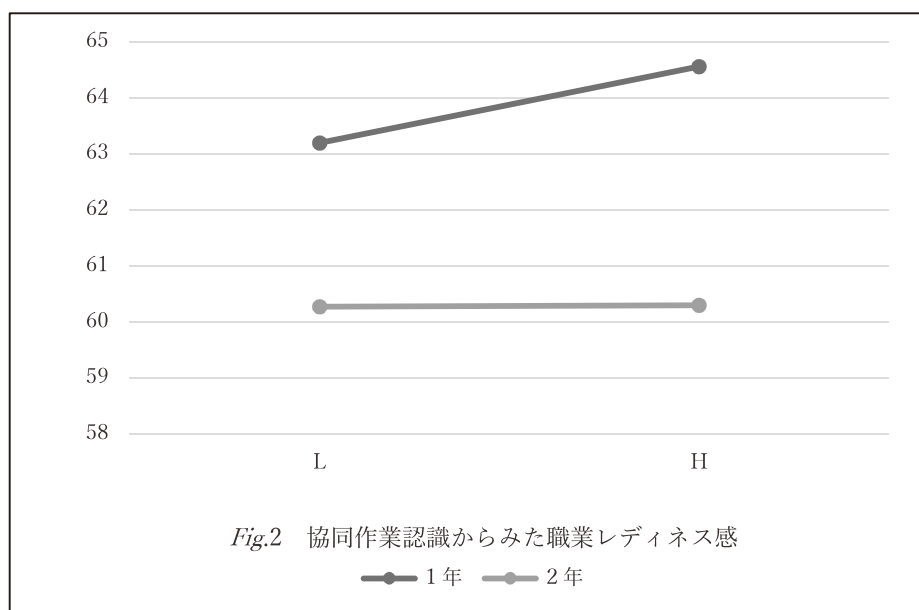
Table 2 で示した協同作業認識得点の1項目平均値から、H群とL群を設定した。さらに、協同作業認識と職業レディネス感の関係を検討するために、各H・L群の職業レディネス感の平均値を算出した。(Table 3)

Table3 H・L群に対する職業レディネス感得点

協同作業認識得点			職業レディネス感得点		
群	設定基準	<i>N</i>	$\bar{X}$	1年	2年
H	3.37~	55	3.57	64.56	60.30
L	~3.36	48	3.13	63.2	60.28
	(全体)	103	3.36	—	—

(5) 協同作業認識 (H・L群) からみた職業レディネス感

Table 2 に基づき、協同作業認識 (H・L群) と職業レディネス感の関係をグラフ化して Fig 2 に示した。これによると、1年の職業レディネス感について、協同作業認識度のH群はL群より高くなっている。またそれらは2年よりも得点が高い。具体的には協同作業認識度のL群からH群にかけて、職業レディネス感得点はおよそ1.36点高くなっていた。一方、2年の職業レディネス感については、協同作業認識度のL・H群の両群差から職業レディネス感の程度に差はみられなかった。



#### IV 考察

保育学生の職業レディネス感について、基本属性として性差・学年差から彼らの職業レディネス感を検討した。その結果、以下のことが示唆された。

(1) 全体の職業レディネス感は、1年生は2年生のそれに比べて高くなっていた。一方、女子のみは、1年の方が2年に比べて職業レディネス感得点は4.1点高くなっていた。また、この推移は、全体の推移と重なっていた。

前研究（荒谷、2020）においても、職業レディネス感得点は1年の方が2年より高い、また、全体と同様な推移にあるのが女子であるという同様の結果が出ており、筆者は、前研究（2020）で、2年生の職業レディネス感得点の減少について、実習を経験することや、学生生活の自由な時間の過ごし方に慣れた分の現実感として仕事への責任感や学生生活のような自由ではなくなることへの気持ちの移行がレディネス感の減少に現れたのかもしれないと考えた。保育現場の実習は職業レディネスと直結している印象が強い。1年生よりも2年生にとって、保育所、幼稚園の実習は就職に直結している。その現実感ほどの学生も感じる事なので、職業レディネス感がさらに理想と異なった現実味のあるものに変化したのかもしれない。

(2) 今回の調査では、男子のみの職業レディネス感得点は全体に高かったが、学年差はみられなかった。これについては、調査対象となる男子の数の少なさ（1年 $N=2$ 、2年 $N=3$ ）が影響しているのではないだろうか。それとともに、男子にとっては、職業レディネス意識は高いが、保育職業感として女子ほど慎重になる現実味の捉え方が異なっているのかもしれない。

(3) 協同作業認識からみた職業レディネス感については、協同作業認識度のL群H群ともに、1年は2年より得点が高くなっていた。具体的に1年内では協同作業認識度のL群からH群にかけて、1.36点高くなっていた。

1年生にとって、協同作業認識の効果は職業レディネス感にみられていた。一方、2年の職業レ

レディネス感については、協同作業認識度のL・H群の両群差がみられず、職業レディネス感の程度に差はみられなかった。

このことは、協同作業認識の効果が2年生にはうかがえないということであろうか。

①協同作業認識の場面、ボランティア活動や学内の各行事（大学祭フェスタ等）やそのための準備を学生は認識しているが、それらの活動が、新型コロナウイルス感染症拡大の防止により昨年度から減少した。特に2年生は、コロナ禍の影響下で短大生活の2年間を過ごしてきた。そういった意味では、協同作業認識の効果は低いと考える。

②協同作業認識と職業レディネス感とは、学生特に1年次に比べて2年次には関係づけはないのかもしれない。

③2年になり、就職に関して個人で判断し行動することが1年次よりも多く求められる。その個人の強さが反映しているとも捉えられるのかもしれない。

④もともと調査対象者の職業レディネス感得点の低さも影響しているのかもしれない。職業レディネス感尺度作成の若林ほか（1983）によると、尺度作成時には保育系の学部を専攻する女子短大生の平均・標準偏差は67点だとある<sup>9)</sup>。この尺度が作成された時代背景や学生の職業選択意識の違いがあるのかもしれないが、本研究の1年生64点、2年生60.3点との比較からすると、本研究結果は低い数値である。

現代社会では産業の大きな変化と共に、人々の職業認識が変化している。ましてや学生の職業レディネス感についても予想とは異なっているのかもしれない。

近年のコロナ禍の影響は保育学生の職業レディネス感にさらにどのような点で及ぼしているのだろうか。今後の検討課題である。

## 引用文献

- 1) 令和2年度自己点検・評価報告書 令和3年3月 岩国短期大学 p.79
- 2) 令和2年度自己点検・評価報告書 令和3年3月 岩国短期大学 p.32
- 3) 光本容子（2009）高等専門学校生の職業レディネス—性役割受容および性役割特性からの検討—安田女子大学児童教育学会 第18号 1-4
- 4) 荒谷容子（2020）保育学生の職業レディネス感Ⅰ—職業的同一性の形成—岩国短期大学紀要第48号 子ども未来保育研究所報告 93-98
- 5) 新村 出（編）広辞苑 第5版 1998 岩波書店
- 6) 長濱文与 安永悟 関田一彦 甲原定房（2009）協同作業認識尺度の開発 教育心理学研究 57, 24-37
- 7) 若林満、後藤宗里、鹿内啓子（1983）職業レディネスと職業選択の構造—保育系、看護系、人文系女子短大生における自己概念と職業意識との関連—名古屋大学教育学部紀要（教育心理学）、Vol.30, 63-98

8) 前掲書6)

9) 若林ほか(1983) 職業レディネス尺度 堀洋道・山本真理子・松井豊(編) 心理ファイル 垣内出版 pp.483-488

#### 参考文献

1) 臼井いづみ、古志めぐみ、青木紀久代、矢野由佳子(2016) 保育短大生におけるキャリアレディネスへの関連要因 -保育実習経験に着目して- 高等教育と学生支援 第7号 120-127

# 異なる文化が共生する保育に関する研究(1)

## —米軍基地周辺の保育施設に着目して—

富田 雅子

### **Research on Childcare in Which Different Cultures Coexist (1)** **— Focusing on Childcare Facilities around U.S. Military Bases —**

**Tomita Masako**

The interview with the director of K preschool, which cares for infants of American and Japanese nationality, revealed three characteristics: the first is that "Japanese infant education" is centered on the Japanese language. The language of childcare is Japanese, and the Japanese caregivers provide care that they learned at a training school in Japan. While accepting about 40% of American children, KNI's childcare policy is characterized by the fact that they dare to focus on Japanese language care.

The second is "collaboration between American and Japanese caregivers". 3 American caregivers work at K preschool. Although there are some differences in the way they work from the Japanese, they support multicultural childcare not only as childcare specialists and interpreters, but also as caregivers who relate to children and parents and collaborate with their colleagues.

Thirdly, there is a difference in the sense of donating among the parents. PTA heads from both the U.S. and Japan seem to be playing a central role in this project, but there is a difference in the awareness of donation and volunteerism between Americans and Japanese. In particular, the Japanese PTA heads seem to be having a hard time reconciling the opinions of the two groups, but the caregivers feel that they share the same desire to help the children. In this study, we will analyze in detail the conflicts between caregivers of different nationalities and the relationships between children.

キーワード；異文化・共生・米軍基地・保育・言語

Key words ; Intercultural, symbiosis, U.S. military bases, childcare, language

#### 1. 問題背景

近年の急速なグローバル化の発展により、国や地域において言語や習慣など、様々な文化背景を持つ人々が往来し、生活を共にすることが可能な社会となっている。日本において、移民や難民、移住や定住など外国籍の人との関りや生活についての歴史は長く、「オールド・カマー」と呼ばれる



植民地時代からの日本における外国人に関する研究蓄積は多く存在する。歴史を紐解くことでより現在の課題が鮮明になることは周知のことである。それらの歴史の流れの中で、現在も日本国内では、あらゆる国や地域の人々に移り住んでいる。家族関係においては、両親又は一方の親は外国で出生し、外国で生活を営んできた者、その子どもは日本で出生し日本国内で義務教育を受けているという子どももいる。また、日本に定住又は帰化しているなどの理由により、両親の母語と子どもの母語が違うなど多種多様な背景があり、「オールド・カマー」「ニュー・カマー」というくくりでの分類は難しくなっている(2018大重)<sup>1)</sup>。そのような背景からか、先行研究においても「文化背景の異なる」や「多文化共生」などの文言が多く使われている。佐藤(2019)<sup>2)</sup>は、2018年の外国人政策の大きな転機にあたり、日本での多文化教育の基本方針について構想する時期にあることに言及している。労働力として日本で生活する外国人の在留資格の改正やそれに伴う家族の生活や教育については、社会制度や教育制度に対応が求められる。先行研究においてもそれらの問題に焦点を充てている研究が多くみられた。今回、先行研究を十分に探ることができているとは言えないが、現時点での先行研究レビューから研究関心の所在を明らかにすることとしたい。研究の始まりとして、一旦、外国人人口が減少したがその後、増加に転じた2014年を区切りとして概ね過去10年以内を目安に先行研究を概観することとした。

まず、文化背景の異なる子どもや保護者への支援者が誰であるのかでみると、教育機関としての学校(2019持丸<sup>3)</sup>、2016オチャンテ村井ら<sup>4)</sup>)とNPO法人などを含む市民団体(2019竹川)<sup>5)</sup>や地域団体(2020瀬戸)<sup>6)</sup>に分けることができる。次に研究対象の年齢からみると、就学前(乳幼児)と就学後(小学校以降)に分けることができる。その二者を比べると、圧倒的に小学校以降の義務教育の児童生徒を対象としている研究が多数を占めている。その際、問題意識は、不登校・不就学といった、日本語習得や異文化への不適応、親子関係や進学の問題であった。それらの対応策や取り組みとしての地域社会や学校教育機関での実践紹介や事例研究(2018大重<sup>7)</sup>、岡<sup>8)</sup>)が多くなされている。それらの論文では、発達の早い段階からの支援の必要性を訴えており、乳幼児期からの支援が必要であることを示唆している。加えて、幼児期や小学校低学年における特別支援が必要であると該当する子どもは、実は、その必要が無い場合もあり、判断を誤っていることがあると指摘している。

就学前においては、子どもへの支援と保護者への支援がある。そして保育者としての子どもや保護者との関り方や多文化共生や異文化への関り方、保育実践に関する研究への視座(秋田2020)<sup>9)</sup>について言及を行っている。特にグローバル社会において、保育者養成の時期から保育学生への意識づけの重要性を提言している。これまでの先行研究を概観するにあたって、幼児期や幼小接続期における文化背景の異なる子どもや保護者、そして保育者を対象とした研究の必要性が窺える。幼児期は人間形成の基礎を培う時期であることから、発達の早い時期からの支援が必要であり、身近な大人や子どもとの関りは重要である。言語を習得する幼児期や言語を巧みに使って表現できるようになる幼小接続期において、文化背景の異なる子どもや保護者の言語の習得や人との関りに関する研究が必要であると考えられる。

## 2. 研究の目的

以上のことから、文化背景の異なる子どもの保育や保護者との関わりについて、保育施設での現状と課題を明らかにし、幼児がどのような環境で育てば異なる文化を受け入れ、共に生きる社会を創造できる人間へと成長できるのか、そのための多文化共生の保育について示唆を得ることを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究においては、米軍基地のあるY県I市にあるK認定こども園を研究対象とする。I市は、米軍基地の関係者や近隣にある工場地帯に勤務する外国人労働者の家族が多く暮らしている。基地の関係者は、職務の関係上2年から3年で日本を離れる場合が多い。しかし、企業に勤務する関係者については、その限りではなく、日本での滞在が長期にわたり保育施設に在籍する年数も長い場合が多い。約40年間にわたり米軍との交流や外国籍の子どもの保育を行っているK認定こども園は、これまでにアメリカのみならず、オランダやインドなどの子どもの保育を継続的に行っているという経緯がある。よって、異なる文化への理解や文化が共生することへの知見が豊富であると考えられることから研究対象園とした。

〈研究対象〉 K認定こども園の園長と保育士

※調査研究期間である202X年9月1日現在の在籍園児の人数は91名 うちアメリカ国籍の子どもは、約40%に相当する。

〈研究期間〉 202X年7月～202X+1年8月

〈分析方法〉 K認定こども園の園長への半構造化インタビューと保育の観察を行った。インタビューの内容は、ICレコーダーに録音し文字化した。文字化したデータの中から、文化背景が異なることに由来するエピソードを抽出し、質的に分析・考察を行った。

本調査期間には、3回のインタビュー並びに保育の観察を行っている。本研究においては、文化背景の異なるK園の保育について、教育方針や園の歴史を明らかにすることを目的としたため、園長へのインタビューのみに焦点をあてる。調査研究の承諾を得る際には、知りえた個人情報や機密情報は、研究以外には使用しないことについて了解を得たうえで調査・研究を行った。

	男児			女児			総合計
	日本	アメリカ	合計	日本	アメリカ	合計	
5歳児	7	1	8	5	4	9	17
4歳児	6	5	11	7	7	14	25
3歳児 (A)	4	3	7	5	3	8	15
3歳児 (B)	5	2	7	4	3	7	14
3歳児 (C)	2	2	4	2	0	2	6
2歳児	1	1	2	1	0	1	3
1歳児	2	2	4	4	0	4	8

0歳児	1	1	2	0	1	1	3
合計	28	17	45	28	18	46	91

表1 K園の在園児数 202X年9月1日現在

#### 4. 研究の結果

園長先生へのインタビュー

エピソード1 〈保育の中での言語〉

日々、うちの職員たちは本当に大変だと思うんですね。2つの文化、場合によっては3つ4つの文化がありますから、アメリカというところは、いろんな人種がいるので、いろんなところからアメリカに来たばかりの子もいますから、(アメリカから)日本に来た時に子どもたちがまだ全然英語が話せないこともある。なので、難しいですよ。どの言語でっていうのが(難しい)。だから先生たちには日本語で話せて言っている。日本語を通して日本語をここで学ぶ子どもたちを育てたい。結局は関係ない。言語なんか関係ない。国籍なんか関係ない。目の色なんか関係ない。いろんな国籍の子がいて。でもその根底には、日本の幼児教育というのは素晴らしいと思う。だから、(先生たちは)養成校で習った日本の幼児教育を発揮すればいい。でも大変は大変よね。日本語だけですめば、日本人だけですめばそれはとても楽よね。いろんな考え方を持つ家庭が集まっているので、本当に毎日トラブルは起きるし、だから、うちはアメリカの先生を3人雇っている。

〈考察1〉

調査を行った時のK園の外国籍の子どもは、ほとんどが米軍基地に勤務するアメリカ国籍である。しかし、アメリカは多民族国家であるが故、必ずしも英語が話せるわけではない。日本語か英語という二者択一の言語文化ではなく、多言語が往来する環境であり、0歳児からの保育においては、まだ母国語としての言語を獲得していない子どもの保育を行っていることから、敢えて日本語を主とした保育も行っている。しかし、その保護者は、英語以外の言語を母語としていることもありえる。そのような環境においても日本人保育者に対して、日本で受けた保育者養成校での学びを自信をもって発揮するようにと指導を行っていることは、文化背景が異なる子どもの保育においては特徴的であると言える。日本人保育者は、ともするとアメリカ人の子どもや保護者を前にすると英語でのコミュニケーションを十分に行えないことから、保育に何となく自信が持てなくなるというマイナス面になることも考えられる。また、日本の保育をやって良いと園長が指導するその背景には、アメリカ人保育者の存在も大きいと考えられる。アメリカ人保育者が、通訳者として存在するだけでなく、専門的知識をもった保育者として子どもや保護者への対応が可能であることから、文化背景の違う子どもたちや保護者に対して、日本の保育を提供できているのではないかと考える。

## エピソード2 〈アメリカ人保育者の勤務に対する感覚〉

今日は一人、M先生はあとから、今日は10時半から来るって。自由なんでアメリカ人(笑う)。あまりぎゅうぎゅうにせずに自由に勤務してもらっているんです。でも一番若いT先生は毎日来ます。そういうことは一切なくてとてもまじめですから。M先生は、家庭が一番なんです。でも、自分の仕事も充実していないとやはりダメっていうところがあって、ドライなところもあるんだけどすごい情熱的なところがあって。良いんですよ。おもしろくて。日本人の先生たちは一緒にやっていくのは大変だと思うんですが、私の保育の考え方とか国が違っても言葉が違って関係ないという思いについてきてくれているんですが、相当大変ですよ。

### 〈考察2〉

外国人保育者の勤務に対する感覚に日本人との違いがあると、それは、自由な感覚であるという。園長は、M先生が勤務よりも家庭のことを優先していることに対して「おもしろい」という表現をしている。しかし、T先生に対しては、「まじめ」と表現しているところは、日本人の感覚、日本人の真面目さを評価する文化が反映されている。園長は、文化背景の異なる保育者の働き方への違いを「おもしろい」と感じ、仕事に対する情熱を評価している。それは、同じ職場で働く職員の葛藤を理解しながらも、園の方針として受容してくれている職員に対しての理解を示している。

## エピソード3 〈特別な支援が必要な子ども〉

これだけアメリカ人の子どもがいると特別な支援がいる(必要な)子が日本人と同じだけいるんですね。どういう風にしたら良いかとお医者さんに来ていただいて現状を説明したり診断を仰いだり、セラピーをお勧めしたりしています。こちらでは手に負えないと分かった時には、(保護者に)説得して基地の中のセラピーに(学校に)通っていただくように働きかけます。その時にはその判断を3人のアメリカ人の先生が話をしてくれるので、私たちが日々の保育でクラス担任(日本人保育者)からあがっていたことで、うち(の園)ではちょっとお子さんの為にならないことは、辛抱強く話を進めて勇気をもって転園を考えてもらっているんです。ただ預かっているだけではやはり、教育的な保育ができないと意味がないので。そのあたりは、昔はちょっと変わった子だな、日本でもそうですが、大変な子だと思った子が、実は、深刻な状態であることもあるので、やっと(アメリカ人の)お子さんに細かい指導ができるようになったかな。

### 〈考察3〉

アメリカ人の子どもの数が増えれば、当然、配慮が必要な子どもも増えてくる。その対応は、日本人の子どもへの対応と何ら変わりはないようであった。しかし、日ごろの保育においての子どもの様子や医師からの診断を保護者に対して十分に伝える手立てとして、日ごろの保育の様子を外国人保育者と日本人保育者がしっかり情報交換しているという状況が窺える。保育での様子を専門的に伝えることで、言葉の壁を越えて保護者の理解へと進んでいることが分かる。日本人保育者に対して、養成校で習った日本の幼児教育を行えばいいという指導が活かされていると考える。また、やっとアメリカ人の子どもに対してきめ細かい指導ができるようになったとの語りから、一朝一夕

ではなく、時間をかけてこのような指導体制が構築できたことも窺える。

#### エピソード4 〈基地の外にあるK園に通う理由〉

筆者：基地の中にも保育施設はありますか？あるとすれば、基地外の保育施設に通う理由は何ですか？

園長：基地の中にも幼稚園はあるんですよ。それでもうち（K園）に通う理由は、2つか3つあると思うんですが、1つは、日本にいる間に日本の文化、日本の幼児教育を受けてみたいというご両親の興味。そして、日本の国がやはり、日本が本国に比べて安全なんですよね。本国に比べると。だから、希望して日本の学校に行かせたいから、本当は2年の予定で来たけれど、希望してもう1年延ばします、2年延ばしますとかいう希望を出して許可が下りれば延ばせるみたいで、（日本の）小学校に入れてみたいという希望があるようです。ここ数年の傾向として、だいたいうちの年中さんの夏でアメリカ人の退園という形が多かったんですが、ここ最近では、ブームのような感じで年長、そして小学校へ入学するまで日本にいるというケースが増えているんですね。小学校の先生が大変ですが、I市はそのあたりはとても環境が整っているんです。I市は、子どもが自分の意見をしっかり言える英語教育の環境を整えたいという教育方針なので、基地を有するI市として英語の先生方を雇ったりの環境が整っている。

#### 〈考察4〉

基地の敷地内にある母国語での保育ではなく、基地外にある日本の保育施設に通う動機として、日本文化への興味関心が要因としてあることは想像できるが、基地での勤務期間を延長してまで日本で教育を受けさせたいと希望するもう一つの要因が、「子どもの安全」であった。国の治安に係わることであり、国によって子どもを取り巻く環境に違いがあり、特に幼少期においては安心・安全なところで教育を受けさせたいとする選択は、アメリカ人家族にとって重要視されていることが分かった。であるならば、小学校への進学も可能性としてありうる。

#### エピソード5 〈保護者の意識の違い〉

筆者：保護者への支援について何か違いはありますか。

園長：今年、9月に入ったら裏の園庭を整備するんですけど、その意気込みが半端ないんです。やると言ったらやる。ドネーションに関しての意識が全く違うので、日本の保護者の方が戸惑うんです。（子どものために何かをしたいという）思いは同じなんですが、行動力があるというか、どんどんアイデアを出してくるんです。できるかできないかは別としてね。両方のPTA会長さんは大変です。時間の使い方もお金の感覚もね、違いますし。面白いですよ。特に日本のPTA会長さんが双方の意見をまとめて園との調整をしてくださったりしています。日本人のPTA会長さんはアメリカの文化に詳しい方なんですが、なかなかご苦勞をされているようです。日本人の保護者の方も（アメリカ人の発想に）慣れていきいていると思っていたんですが、パッションが違うんです。ボランティアも一声かけるとすごく大勢が参加してくださる。

〈考察5〉

K園には、PTAの中に外国籍のPTA会長と日本国籍のPTA会長の2名がいる。それぞれが組織を取りまとめながら園の活動を支えているという。PTA会長が2名いるというのも、多国籍の園児が通うK園ならではの特徴であろう。園は、文化背景の違う保護者同士がコミュニケーションを図るツールの1つとして園庭を作るという共同作業を投げかけている。園と保護者が協力して園庭を完成させるという目的に向かう中で、国籍による保護者の考え方や表現の違いを互いが感じ取る機会を投じている。PTA会長を中心に文化の違いに触れ、受容し調整しようとする保護者の姿が窺える。

## 5. 総合考察

アメリカ国籍と日本国籍の幼児を保育するK園の園長へのインタビューから、「保育の中での言語」「アメリカ人保育者の勤務に対する感覚」「特別な支援が必要な子ども」「基地の外にあるK園に通う理由」「保護者の意識の違い」の5つのエピソードが抽出され、それらを分析した結果、3点の特徴が明らかとなった。1つには、「日本語を中心とした日本の幼児教育」を行っているという点である。保育における言語は、日本語であり、日本人保育者は、日本の養成校で学んだ保育を行うということである。K園は0歳児から受け入れている認定こども園である。乳児においては勿論のこと母国語を習得していない時期であることも含め、母国語を話せる年齢となっても、多民族国家であるアメリカ人にとって英語が必ずしも話せるとは限らないことに由来する。約40%のアメリカ人の子どもを受け入れながらも、敢えて日本語での保育に重きを置いているところは、K園の保育方針の特徴といえる。その背景には、基地内にも幼児境域施設があるにも関わらず、K園を選んで日本文化に触れたいと思う保護者にとっての期待に応えているとも捉えることができる。しかし、小学校への入学、アメリカが9月に新学期が始まることから、小学校教育との連携も課題として考えられる。

2つには、「アメリカ人保育者と日本人保育者の協働」である。K園には3名のアメリカ人保育者が勤務している。働き方の意識に日本人との違いがあり、日本人保育者への負担も考えられるが、コミュニケーションの仲立ちをする通訳者としてだけでなく、保育の専門家としての子どもや保護者への関わり、同僚との協働が多文化保育を支えている。その一例となるのが、特別な配慮を必要とするアメリカ人の子どもへの支援である。配慮が必要であると思われる子どもへの対応や、保護者の理解を求める丁寧な関わりを行っている。担任である日本人保育者と日常的に情報を共有し、アメリカ人保護者への説明や支援を細やかに行っているこれらの取り組みに対しての園長の語りに「やっと(アメリカ人の)お子さんに細かい指導ができるようになったかな。」とある。このことから、これまでに紆余曲折、困難な道のりがあったことが窺えるが、文化背景の異なる配慮を必要とする子どもへの支援システムが構築されていることは、K園の特徴であり強みでもある。

3つには、「保護者のドネーション意識の違い」である。裏庭に新しく園庭を作る際に、土台となる工事は園が担うも、子どもたちが喜ぶ園庭を作るためのアイデアを保護者にも投じてもらう機会

を提供している。アメリカと日本、両国のPTA会長が中心となっているようだが、アメリカ人と日本人のドネーションやボランティアの意識の違いがあり、葛藤が生じている可能性がある。殊に日本人のPTA会長は両者の意見の調整に苦慮している様子が窺えるが、子どものためにという互いの思いは共通であると保育者は感じ取っている。

以上のことから、異なる文化が共生する保育の現場には、保育者の文化背景の違いや保護者との様々なトラブルや葛藤が生じていることが分かった。そのトラブルを解決しながら異なる文化が共生する保育を創造するには、日本人保育者とアメリカ人保育者が協働的に保育を行っていくことが重要となっている。K園は、アメリカ人保育者が、通訳としてだけでなく保育の一翼を担っていることは、園としての大きな強みである。K園の人員配置は恵まれた環境といえるが、保育者同士が互いに文化を理解しながら保育を進めていくことは、きめ細かな支援につながることを示唆された。調査した期間の外国人園児の国籍は、たまたまアメリカのみであった。これまで、他国籍の園児の保育も日常的に行っていたとのことだが、基地の子どもが主である。基地に住んでいることから、園児や保護者には、基本的な安定したコミュニティを持っていると考えられる。K園でのコミュニティは、第2、第3のコミュニティであるとも考えられるので、母国語のコミュニティを持たない外国籍の子どもへの支援とは違いがあるとも予想されるが、保護者への支援や保育者同士の協働については参考となる事例と言える。

## 6. 今後の課題

本研究においては、園長へのインタビューからアメリカ国籍の子どもと日本国籍の子どもが共に園生活を送る保育について、米軍基地周辺に位置するK認定こども園の特徴を明らかにした。園全体の歴史や教育方針などからK園の保育について概観することができた。しかし、国籍の異なる子ども同士のかかわりや文化背景の異なる保育者同士がどのような意思疎通を行いながら保育を進めているのか、また葛藤を抱えているのかについては明らかにできていない。今後は、日本人保育者やアメリカ人保育者の保育に対する考え方や子どもへの対応についての違いや共通点、就学後の文化の環境についても研究を進めていくこととする。多文化が共生するということが、子どもたちの育ちにどのように影響を及ぼしていくのか、保育・教育の展望について考察を行うことを続けていきたいと考える。

## 引用参考文献

- 1) 大重史郎 (2018) 「外国にルーツをもつ子どもの公教育と教育行政に関する考察－東京都の夜間中学を事例として－」『淑徳大学人文学部研究論集』(3) pp.109-120
- 2) 佐藤群衛 (2019) 『多文化社会に生きる子どもの教育』明石書店2019
- 3) 持丸邦子 (2019) 「外国に繋がる青少年の日本語－教科学習支援－高校進学後の支援－」『城西大学教職課程センター紀要』(3) pp.75-79
- 4) オチャンテ・村井ロサ・メルセデス (2016) 「公立の小-中学校の不登校-不適應における生徒指

導の課題—外国人児童生徒の困難な体験からの考察—」『奈良学園大学紀要』(5) pp.27-35

- 5) 竹川真 (2019) 「外国に繋がる子どもの支援」～NPO 法人信愛塾からの発信～研究会サマリー
- 6) 瀬戸麗 (2020) 「地域の学習支援教室における支援者の専門性に関する考察」『日本教育学会大会研究発表要項』79 (0) pp.180-181
- 7) 前掲 1)
- 8) 岡翼 (2019) 「外国にルーツをもつ子どもと学校教育—権利としての日本語教育の可能性—」『滋賀大学大学院教育学研究科論文集』(22) pp.59-69
- 9) 秋田喜代美 (2020) 「グローバル社会に向けた日本の保育のこれから」『保育学研究』(58) - (1) pp.135-141

## 謝辞

本研究に際し、K 認定こども園の園長先生をはじめ教職員の皆様にインタビュー調査・並びに観察等に関しましてご快諾とご協力を頂き、誠に感謝申し上げます。また、平素より本学の教育、保育者養成に係わり多大なご理解とご協力を賜り、重ねて御礼申し上げます。



# 音楽授業におけるICTを実践的に活用した教授法

## —保育者養成校におけるピアノ実技指導での実践—

井上 美佳

### Teaching Method Using ICT Practically in Music Lessons — Practical Piano Instruction at Training School for Childcare Workers —

Inoue Mika

This study examines one aspect of the use of ICT (Information and Communication Technology) in university education. In the case study, the author reports on how the “video viewing materials” became a valuable resource for online classes, enabling support for the students’ practice process and the implementation of online lessons. When students were unable to come to school, the practical exercise courses were put together and supplemented with classes after they were able to come to school. This resulted in a problem. In the subject of keyboard technique, which is the responsibility of the music department, the systematic teaching method that had been the subject of much research had collapsed, making it difficult for teachers to guarantee the learning outcomes of their students. From such a predicament, we changed our mindset and restructured our online classes. The results of a student satisfaction survey revealed the level of student satisfaction, frequency of use, and demand. This research is not a study of online class methods, but rather an attempt to build online classes, to provide high-quality education utilizing the “place” of the university that can smoothly respond to online classes, and to create classes that enable students to continue their studies as a training school for childcare workers.

キーワード：ICT、動画視聴教材、鍵盤楽器実技指導

Key words ; ICT (Information and Communication Technology), Video Viewing Materials Keyboard Technique

#### I はじめに

2020年、2021年にわたりCOVID-19感染拡大に伴い、大学教育で急激な進歩を遂げたものは、「オンライン授業」であり、本学も例外ではない。オンライン授業に取り組む大学教員は、自分自身の授業を画面上でどのように展開していくか、または学生にどのように伝わるかを模索し続けている。それに伴って、動画作成ツールや動画編集技術を新たに身に付け実践する日々である。自分の研究分野や授業テーマを見直し、再構築するために多くの時間を費やした。また、多くの学会や研修がオンラインで開催されるようになり、自分自身も参加しながらオンライン化に慣れていった。

振り返ると、2019年は、アクティブラーニングやICT（Information and Communication Technology）の導入など、大学教育でも授業改善がされ、これに関しての研究が増え始めていた。それぞれの大学のスピードで徐々に準備していたとはいえ、まだまだ十分に普及もしておらず、教員にも早急に取り組む課題として意識はされていなかった。本学のある岩国市では、小中学校のタブレットを利用した授業構想が始まり、児童生徒に1台ずつのタブレットが割り当てられ、電子黒板やオンラインを使ったアクティブラーニングの授業研究が盛んであった。それに対し、市内の高等学校や短期大学は後れを取っていた。2020年初め、残念なことではあるが、COVID-19対応におけるオンライン授業の構築によって高等学校や短期大学のICT教育は一気に加速したと言える。生徒学生が登校できない現実、現場を混乱させ、高等学校は出席日数や授業数確保など生徒が受講できる授業形態を模索し、後期授業後であった本学は新年度からのオンライン授業を予測しながら、感染拡大防止対策をせざるを得なかったのである。

実際に新学期スタート直後からオンライン授業へと移行した本学では、オンライン授業の準備と教員の研修が同時進行であった。オンライン授業とは「誰でもどこからでも好きな時間に講義を受けられる」というイメージがあったため、当初は学生のオンライン授業への参加はルーズな面も見られた。これは、学生の受動的な姿勢に拍車がかかり、学習意欲の低下、社会に対応できる主体性が欠如するなど、数々の問題が懸念された。学生の育成のために、大学の「場」を生かした質の高い教育の提供、保育者養成校としての機能の維持など、現在も教職員が一丸となって取り組んでいる。

本研究では、そのような過渡期に、ICT教育の先駆けとして準備していた「動画視聴教材」がオンライン授業で貴重な教材となり学生の練習過程の支援が可能となった経緯や、Google Meetを使ったオンラインレッスンの実施など、大学教育におけるICT活用の一側面を考察するものである。

## II 目的・先行研究

本研究の目的は、対面授業の代わりとしてのオンライン授業ではなく、授業時間外の学習時間や自主的な練習の時間にICTを活用することで、学びを深めることや個々に応じた学習支援が可能となり、学修成果が高まることを明らかにすることである。その授業構築が、緊急時のオンライン授業化に対応することができると考えている。

音楽教育の分野では、コロナ禍以前から情報通信機器を用いた実践は活発であったが、教員養成校においての実技レッスンにそれらを活用している先行研究は限られていた。例としては、本校でも取り組んでいた実践として、学生に向けたピアノ模範演奏を動画撮影し配信する形態などである。深見友紀子氏は学生自らに弾き歌いを録画させ、それを提出するという取り組みを試みていた（深見他、2008、2009）。しかし、あくまでも徐々に遠隔授業の実践が現れ始めていた印象であった。久田由紀子氏は「学習効果を向上させる『目的』よりも、まずこの苦境を乗り越えるための『手段』として遠隔授業を開始することを余儀なくされた。」<sup>1)</sup>（久田、2021）と振り返りながらも「しかし、現場での課題に直面しながらも、試行錯誤の中でオンラインならではの音楽実技実践の可能性を示

唆する新たな発見もあった。」<sup>2)</sup>(久田、2021)と指摘している。まさに、本学でも同様のことが言える。

本学ではオンライン授業の初期は、録画またはPower Pointに音声を入れたものを学生が視聴し、課題をこなしていく形式であった。そのため、対面で行う実技演習系の科目は、対面授業再開後にまとめて補講が組まれる結果となった。この結果、音楽科が担う鍵盤楽器奏法の科目は、これまでの系統立てた指導体系が崩れ、学生の技能習得を保証することが難しい状況になった。そのような苦境から発想を転換し、オンラインのメリットを活用し、学生の満足度を高めるための授業再構築に取り組んだ。あくまでも、オンライン授業の手法を研究するのではなく、オンライン化の授業構築を進め、オンライン化にもスムーズに対応できる大学の「場」を生かした質の高い教育の提供と保育者養成校としての学生の学びの継続を可能にするための授業化を試みるものである。

### Ⅲ 授業実践の概要

#### 1. 学生が主体的に学習できる環境整備

大学の授業は、講義系・演習系と区分されるものの、学生が受動側となる講義型授業が大半を占める。筆者の受け持つ音楽に関する科目についても、講師からテクニックを伝達されるだけの一方通行の授業になる危険性を含んでいる。さらに、学生アンケートの結果からは、講義以外の授業外学習時間がゼロという学生もあり、学習に対して消極的な学生が目立っていた。そこで、授業外に行う自主学習（練習活動）に注目し、学生に何を事前に学習（練習）させ、対面授業でどのような学習（教授）活動をさせるのかという、綿密な授業設計の重要性が明らかとなった。まずは、私自身がアクティブラーニングを実施するために、東京大学の配信していたオンライン講座でインタラクティブ・ティーチングを学び、本学の音楽科のカリキュラム再構築の研究を始めた（井上 2017, 2018, 2019）。本稿ではその中から、特にICTを活用した学習環境の整備について取り上げる。

#### 2. 具体的なICT環境

本学では、独自ドメインによるGoogleアカウントを学生および教職員に配布し、Google Classroomをベースに活用している。Googleメールが利用できるだけでなく、Googleのアプリケーションを無料で利用できることは大変便利である。講義を資料提示するだけでなく、課題を提出・採点・返却・保存することが可能である。学生にとってもペーパーレスになり、煩雑になりがちな用紙の整理が容易となった。教員側も学生の提出の有無を把握しやすいというメリットだけでなく、成績管理も容易になった。また、動画の視聴についても、自分で撮影した動画を簡単にYou Tubeにアップロードでき、教材として提示できる。限定公開とできることや、アップロードする動画のファイル容量が大きい場合は、圧縮をしてアップロードを完成してくれる機能もある。アップロードするファイルは動画編集アプリやソフトでできるだけMP4にするとアップロードが容易になる。この機能を使い、「こどものうた」として教科書に掲載されている12ヶ月分（1ヶ月6～10曲程度）を、私が弾き歌いし動画撮影した。それを毎週アップロードし、学生は授業までに視聴をしておき、授業で

は小テストを実施するという「反転学習」(反転学習とは、従来の授業で行われていた講義を動画などに記録し、学生が事前学習を行い、授業では事前学習の内容を元に、教員や学生同士の議論や対話を通じて理解を深めるという能動的な学習スタイルのこと)を取り入れた。これは、COVID-19対応としても適当であると考え(同一教室での歌唱活動時の飛沫感染防止の観点)。学生は、インプットしてきた知識(ここでは曲)を対面授業での小テストで活用し、思考をアウトプットする活動を通じて、学習が深まり定着していく。実際に、導入前の学生の筆記試験と導入後の学生の筆記試験の得点は、低得点者が減少し、高得点者が増加した(子どもの歌の曲名当ての項目の比較)。学生のアンケートでも「動画視聴が役に立つ」「自宅で一人でも学習ができた」など、授業時間外の活用や学習意欲向上に期待できることがわかった。

### 3. オンラインによる実技指導の可能性

様々なツールが使えるようになり、知識や理論の部分はオンライン授業である程度対応できるようになったが、実技指導に関しては、オンラインによる指導の限界を感じ、前年度は対面授業まで休講とした。対面授業に戻り、補講などを組み、学生も教員も懸命に取り組んだが、やはり、実技指導時間の空白は多くの課題を残した。そこで、今年度は、Google Meetを使ったオンラインレッスンを試みた。Google Meetは、Googleで利用できるオンラインテレビ・Web会議ツールである。Google Classroomにリンクしてアクセスできるため、便利である。担当講師5名が各レッスン室からアクセスし、学生は自宅の楽器のある部屋でカメラを手元が見える角度に設置して、レッスンを受ける。対面授業に戻ってからも、補講に追われることもなく、学生の進度も安定していた。

また、自宅学習が続く学生に好評だったのが、ピアノ課題の動画配信である。鍵盤を弾く手の動きが分かるように、上部から撮影したピアノ演奏動画は、以前から、非常勤講師に協力を得ながら、撮影をして撮りためてきたものである。You Tubeなどで簡単に動画を検索できるが、その動画は自分が弾こうとしている曲なのか(調や速度、歌詞、楽譜の版、アレンジ等)学生が正しく判断することが難しい場合が多い。教科の特性から「練習したのに無駄だった」という想いが学習意欲の低下に直結しやすいことを鑑み、練習効果を感じやすいために、学生が使用している楽譜(調)で講師が演奏した動画を視聴しながら練習してくることを推奨している。これまでは新曲に対して、講師が曲の手ほどきをしなければならなかったが、今では、まず取り組む曲を動画視聴し、自分でできるところまで練習(学習)してくる学生が増え、レッスン時間(対面授業時)に講師と学生が対話を通じて曲の理解を深めるという姿が増えてきた。これもまた「反転学習」ということができ、学生の能動的な学習へと変化したといえる。

## IV オンライン授業実践後のアンケート調査

以上のオンライン授業と対面授業の実践概要を述べた。授業をうける学生の意識を知るために、対面授業が始まった6月末に、Google formsを使って、学生にアンケート調査を実施した。調査項目は以下の通りである。

## 1. 調査項目

- ①あなたはオンライン授業でGoogle Meetによるピアノ個人レッスンを受講しましたか？
- ②ピアノ個人レッスンを受講した人にお聞きします。対面のレッスンとGoogle Meetでのレッスンではどちらが受講しやすいですか？
- ③あなたがGoogle Meetでのピアノレッスンを受けての満足度を教えてください。
- ④オンライン授業中に、ピアノ動画集を視聴しましたか？
- ⑤オンライン授業が始まる前（4月～5月中旬）に、ピアノ動画集があることを知っていましたか？
- ⑥オンライン授業が始まる前（4月～5月中旬）から、ピアノ動画集を視聴して練習を行っていましたか？
- ⑦オンライン授業期間中に、ピアノ動画集を練習に活用しましたか？
- ⑧オンライン授業期間にピアノ実技は上達できましたか？
- ⑨オンライン授業が終わりましたが、今後もピアノ動画集を活用しますか？
- ⑩Google Meetでのピアノレッスンを受講した感想

## 2. 調査対象

音楽Ⅰ・Ⅲを受講している学生（1年生57名中50名 回答率87.7%、2年生59名中59名 回答率100%）にGoogle formsから各自回答をしてもらった。

## 3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査の概要欄に調査の趣旨や調査協力の任意性、結果の公表について文章で説明し、研究協力の同意する場合のみ回答を送信するよう依頼をした。なお、筆者は日本学術振興会が提供する研究倫理eラーニングコースを修了し、岩国短期大学倫理規定に基づいて調査研究を行っている。

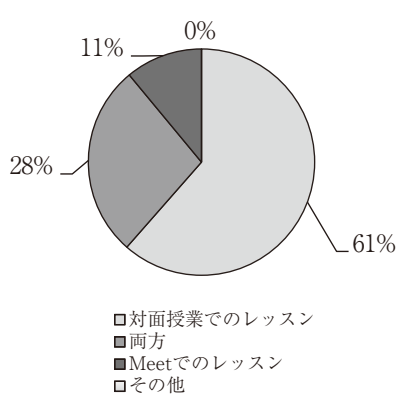
## 4. 調査結果

(1) オンライン授業でGoogle Meetによるピアノ個人レッスンの受講について

1年生 100% 2年生 100%

回答者全員が受講している。また、回答を得られなかった7名の学生もオンライン授業は受講していた。

(2) 対面のレッスンと Google Meet でのレッスンではどちらが受講しやすいですか？



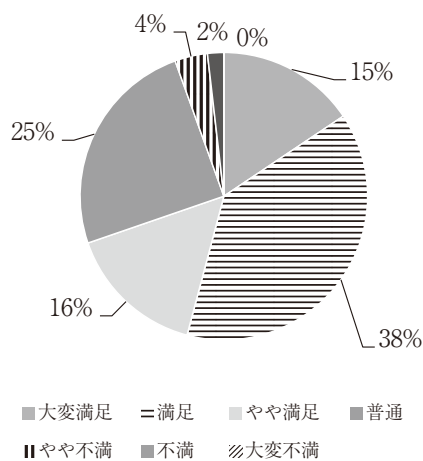
	1 年生 (50人)	2 年生 (59人)	合計 (109人)
対面	33 (66%)	34 (57.6%)	67 (61%)
両方	13 (26%)	17 (28.8%)	30 (28%)
Meet	4 (8%)	8 (13.6%)	12 (11%)
その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

図 1 対面のレッスンと Google Meet でのレッスンではどちらが受講しやすいですか？

61%の学生が対面授業を受講しやすいと感じている。しかし、28%の学生が「対面のレッスンも Meet のレッスンも両方とも受講しやすい」と答えている。この要因は、自由記述に多くあるように、「自宅での受講」を肯定的に捉え、他者への配慮や気後れすることなく自分の練習ができるという点にあると考える。つまり、「個」の場が確保されているという安心から練習に取り組めると感じていると考察する。これは一見すると教授方法や学習方法の要因とは別因子と捉えてしまうが、ピアノ実技は心理的な背景も技術習得や演奏に影響を与えるため、「安心する場」が確保されることによって技術向上が見られる場合もある。本学では、「安心する場」については数年前から考慮してレッスン体系を組んでいる。学生が練習をするピアノ練習室は個室となっており室数も多い。この環境を授業でも利用し、レッスン室と練習室を共用している。ピアノ実技指導の授業は学生一人一人が個室でピアノを弾ける環境を整えた。しかし、個の場を確保していても、隣の部屋から聴こえる学友のピアノの音と自分の実力を比べて自己嫌悪になってしまい練習ができないという学生もいる。つまり、他者がいない空間の「個」と遮音性の「個」の両方を兼ねた場所が、学生が安心して練習できる場となっている。自宅では両方を兼ねた「個」が確保され、画面越しの講師も自分だけを見てくれてアドバイスをくれるため、心理的な安心感を得たと考えられる。学年に差はない結果となったため、授業過程や実習の経験の有無は関係していないといえる。

(3) あなたが Google Meet でのピアノレッスンを受けての満足度を教えてください。

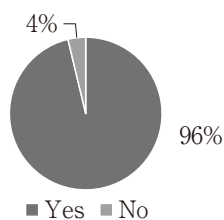
これは7段階評価（大変満足している⇔大変不満である）で回答してもらった。「普通」と答えた25%の学生以外は、負の因子（不満足）には6%と少ない結果となった。約7割の学生がオンラインによる実技指導に満足する結果であり、休校措置を取るよりもオンラインでもレッスンを継続するという事は、学生側にも需要があるといえる。自由記述にも、「対面授業の方がいいが、授業がないよりもあった方がいい」という意見が寄せられた。これは、教員側も同じ意見であり、双方とも実技レッスンの継続の重要性を再認識できたと思っている。



	1年生(50人)	2年生(59人)	合計(109人)
大変満足	9 (18%)	8 (13.6%)	17 (15%)
満足	20 (40%)	22 (37.3%)	42 (38%)
やや満足	8 (16%)	9 (15.3%)	17 (16%)
普通	12 (24%)	15 (25.4%)	27 (25%)
やや不満	1 (2%)	3 (5.1%)	4 (4%)
不満	0 (0%)	2 (3.4%)	2 (2%)
大変不満	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

図2 あなたがGoogle Meetでのピアノレッスンを受けての満足度を教えてください。

(4) オンライン授業中に、ピアノ動画集を視聴しましたか？



	1年生(50人)	2年生(59人)	合計(109人)
Yes	49 (98%)	54 (91.5%)	103 (96%)
No	1 (2%)	5 (8.5%)	4 (4%)

図3 オンライン授業中に、ピアノ動画集を視聴しましたか？

オンライン授業だけに限らず、教授する時間内に行う新曲の譜読みは課題であった。楽譜を見てわかるものではなく、楽譜を再現する作業が実技練習であるから、新曲の譜読みは時間がかかる。まずは楽譜にある音符が何の音で、どんなリズムであるか、それを鍵盤上ではどここの位置で指はどれを使ってどう動かすのか、など、初心者の譜読みの工程数が多いのである。これが経験や練習効率で単純化されていくのだが、2年間では難しい。そこで、学習支援のため、本学が導入しているのが、動画視聴教材である。使用教材の曲を講師が弾き、それを手の動きが見えるように上から撮影したものである。これを視聴して練習できるように、音楽練習室にはWi-Fiも備えた。オンライン中にこの学習形態が行われたかどうかを調査した項目である。96%の学生が動画を活用している実態が把握できた。

(5) オンライン授業が始まる前（4月～5月中旬）に、ピアノ動画集があることを知っていましたか？

(6) オンライン授業が始まる前（4月～5月中旬）から、ピアノ動画集を視聴して練習を行っていましたか？

次に、この動画集の浸透度を調査する為に、オンライン授業以前の認知度を聞いた項目である。

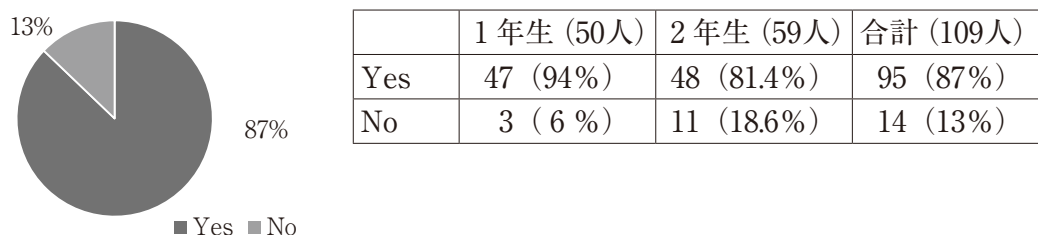


図4 オンライン授業が始まる前（4月～5月中旬）に、ピアノ動画集があることを知っていましたか？

87%の学生がオンライン授業への移行前に動画集を認知していたことがわかった。活用するためにはオンライン授業前の周知や環境整備も重要であるといえる。また、オンライン授業のための学習支援教材ではなく、常時学生が活用できる教材であることが、非常時に対応できる学習ツールになり得るといえる。その点に関しては以下のような結果である。

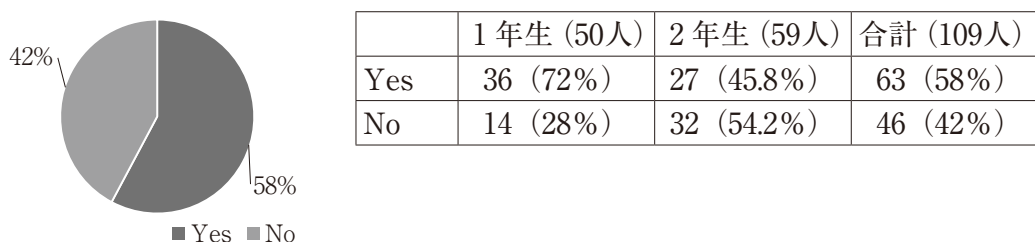


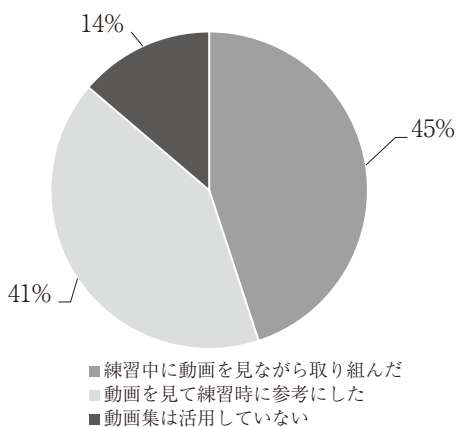
図5 オンライン授業が始まる前（4月～5月中旬）から、ピアノ動画集を視聴して練習を行いましたか？

約6割の学生がピアノ初心者で入学してくることから、この動画教材をさらに充実させ、経験者の学習サポートも考案していく必要がある。

(7) オンライン授業期間中に、ピアノ動画集を練習に活用しましたか？

動画教材を活用したと答えた学生は86%であり、教材の主目的でもある「動画をみながら練習ができる」という利点を有効活用した学生が45%だとわかる。41%の学生は、何だかの理由で、動画視聴と練習とは分けている。この結果から、さらに詳しい活用方法の調査の必要性を感じた。

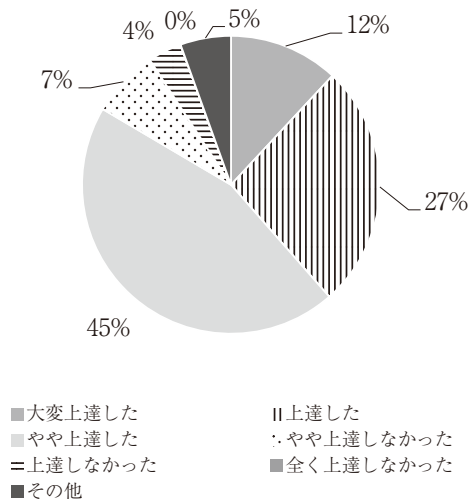




	1年生 (50人)	2年生 (59人)	合計 (109人)
練習中に動画を見ながら取り組んだ	26 (52%)	23 (39%)	49 (45%)
動画を見て練習時に参考にした	21 (42%)	24 (40.7%)	45 (41%)
動画集は活用していない	3 (6%)	12 (20.3%)	15 (14%)

図6 オンライン授業期間中に、ピアノ動画集を練習に活用しましたか？

(8) オンライン授業期間にピアノ実技は上達できましたか？



	1年生 (50人)	2年生 (59人)	合計 (109人)
大変上達した	7 (14%)	6 (10.2%)	13 (12%)
上達した	12 (24%)	17 (28.8%)	29 (27%)
やや上達した	26 (52%)	23 (39%)	49 (45%)
やや上達しなかった	4 (8%)	4 (6.8%)	8 (7%)
上達しなかった	1 (2%)	3 (5.1%)	4 (4%)
全く上達しなかった	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	0 (0%)	6 (10.2%)	6 (5%)

図7 オンライン授業期間にピアノ実技は上達できましたか？

次に、学生の満足度を「上達したかどうか」で聞いた項目である。これは6段階評価（大変上達した⇔全く上達しなかった）で回答してもらった。その他として記述で回答した学生もいた。その他の記述は、「上達とはいわないが、曲を知ることができた。」「弾きやすくなった」「オンライン授業期間ではわからない」等である。学生自身が「できた」と思うことは技能面での向上であり、この経験が高まれば満足度も上がる。しかし、前述したように、本学の学生は技能の向上以外に、指導過程にも満足度を得る傾向があるため、別項目で調査を実施した。負の因子「やや上達しなかった」「上達しなかった」「全く上達しなかった」と答えた学生は11%で、「全く上達しなかった」と答えた学生はいなかった。84%の学生が「上達した」という実感が少なからずあったことは、良い傾向である。

(9) オンライン授業が終わりましたが、今後もピアノ動画集を活用しますか？

動画視聴教材としての活用方法を見出す中で、学生への利用の仕方のレクチャーや通信環境の整備などがあげられるが、まずは、学生の受容があるかどうか知るためにこの項目を設定した。96%の学生がこのコンテンツを活用したいと感じていることがわかった。さらに活用しやすい教材を目指し開発していく所存である。

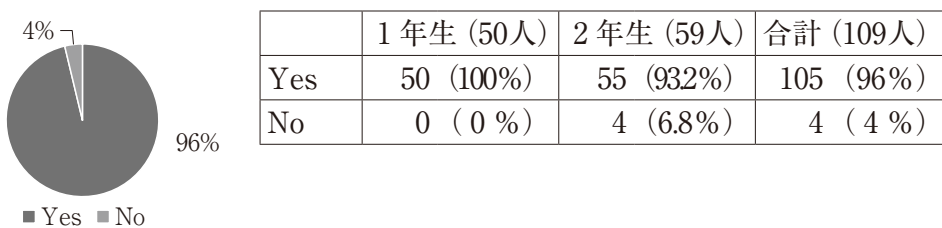


図8 オンライン授業が終わりましたが、今後もピアノ動画集を活用しますか？

(10) Google Meetでのピアノレッスンを受講した感想

自由記述には学生からの率直な感想が多く寄せられた。肯定的な意見も多くある中で、今後の課題として考えられる記述から以下の要因が抽出できた。

- ①通信環境の整備
- ②オンライン向けの機材
- ③音の問題
- ④時間差
- ⑤言葉での説明の限界
- ⑥画面（カメラアングル）の問題
- ⑦家庭環境・家族の協力
- ⑧環境音

これらを解決するには、予算の問題も大きく関係する。しかし、時間の芸術・音の芸術といわれる音楽の分野で、オンラインでの授業をする場合に、避けては通れない課題である。これらについては、今後の研究・検討課題とし、引き続き、取り組んでいく。

## V 考察

これまでの研究で明らかとなった、学習の科学を応用した本学の音楽科カリキュラムは、学生に何を練習してくるのかということを確認にし、授業時間外学習（練習）を充実にするという目的を遂行する為に取り組んできた。その集大成として、動画視聴教材を作成し、練習時に視聴できる環境を整えた。受講した学生の変化を体感していたものの、数値として本研究で成果が出たことは大きい。教授者の一方的な想いだけでなく、学生にとっても有効な学習ツールとなり得ることが明らかになったからである。学生の利点として、授業時間外の学習をする際の手間（動画の検索、未知の曲の読譜）が省け、限られた時間内で効率よく取り組めるようになった。また、通学時の隙間時間で携帯電話の端末からClassroomにアクセスし、動画を視聴できるため、インプットがしやすくなり、反復する回数が増え、アウトプットが容易になることを実感しやすくなった。また、鍵盤楽器がない環境でも、膝の上や机上で運指を確認でき、イメージが先行することで、指を動かす方向をつかみやすくなったという成果もある。これは、音の高低の間違いが減少しただけでなく、聴音能力（ソルフェージュ）の向上ももたらした。オンライン授業の構築や教員側の機器操作スキルもこの2年間で格段に高まったが、さらに教育環境も教育方法も高度化されることが推測される。我々教員は、教育・研究に加えこの加速する変化に対応していかななくてはならない。しかし、教育においてICTの利活用が求められているが、「はじめにICTありき」になっては、教育上の本当の課題解決にはならない。大学の抱える課題もまた様々であり、企業や技術の進歩とは異なる方向性もあるのかもしれない。あくまでも大学の「場」を生かした質の高い教育の創造を追求していかななくてはならない。音楽教育もそれに沿い、学生の心象的な満足度と技能的な満足度の双方が高まっていき、現場で活躍する卒業生を思い描きながら、日々精進していく所存である。

## 引用文献

- 1) 久田由紀子、「オンライン授業において試行錯誤の中から生み出す学びの可能性－保育者・教員養成課程における音楽実技実践の現場から－」、音楽教育実践ジャーナル vol.19、日本音楽教育学会、2021、p.61
- 2) 同上掲、p.61

## 参考文献

- 深見友紀子・中平勝子・赤羽美希、「ピアノ弾き歌い実技指導における練習映像提出併用の効果」、京都女子大学発達教育学部紀要4、2008
- 深見友紀子・中平勝子・赤羽美希、「ピアノ弾き歌い実技指導における遠隔・非対面指導の効果と課

題」、京都女子大学発達教育学部紀要 5、2009

井上美佳、「保育者養成校での音楽学習プロセスについての一考察 ～自分自身が音・音楽を媒体として表現を楽しむ経験をすること Knowing to Play～」、岩国短期大学紀要、2017

井上美佳、「保育者養成校における音楽科カリキュラムについての一考察 I ～Knowing to Playの考え方に基づくピアノ指導での事例として～」、岩国短期大学紀要、2017

井上美佳、「保育者養成校における音楽科カリキュラムについての一考察 II - 大学教育における「主体的・対話的で深い学び」とは-」、岩国短期大学紀要、2018

井上美佳、「音楽授業におけるインタラクティブ・ティーチングの実践-大学生を対象とした「初心者のための鍵盤楽器奏法」を事例として-」、第50回日本音楽教育学会ポスター発表資料、2019

井上美佳、「弾き歌い指導におけるループリックの活用と成果について」、岩国短期大学紀要、2019

# 保育者養成校における学生の自己評価に関する研究 —「学習成果個人Checkカード」の教育活動や学生支援への活用—

朝倉 なぎさ・富田 雅子  
井上 美佳・宮下 小百合・水鶏口 陽一

## A Study on Students' Self-assessment at a Training School for Childcare Workers — Utilization of the “Personal Check Card for Learning Outcomes” for Educational Activities and Student Support —

Asakura Nagisa · Tomita Masako  
Inoue Mika · Miyashita Sayuri · Kuinaguchi Youichi

The purpose of this study is to research self-assessment so that students can objectively understand the abilities they have been able to acquire and find further challenges for their future growth. There are many different concepts of assessment, but this study will focus specifically on self-assessment. In this research, we consider students as independent and autonomous learners, and by visualizing their self-assessment, which is the assessment of their own learning by themselves, we have the perspective of utilizing it for educational activities and student support. In this study, “assessment” is the process of carefully studying the value and effects of things. It is not the same as assessing the value of a thing. It is also not an “evaluation” based on some standard. Therefore, the word “assessment” is used.

As a result of the analysis, factors were extracted from the top items. Next, the data were tabulated for each of the sub-items. There were some items for which the data changed significantly in each period, and we decided to analyze the transition of the data for the sub-items. Therefore, we made a graph of the changes. As a result, we were able to find a wave-shaped pattern. The fact that the data for several years showed the same wave pattern can be said to be a characteristic of the item. These were inferred from the learning status of the students and the growth process of the students. Then, we conducted a survey and analysis with the assumption that it would be utilized for learning support for students. From this wave-shaped patterning, we can infer students' attitudes, which may be useful in developing measures and support to increase their motivation. Based on the above, by conducting self-assessment using the university's “Learning Outcome Personal Check Card,” we hope to find trends in the trends of students' original self-assessment and build an assessment system that will serve as a concrete indicator for use in educational activities and student support.

キーワード；学習成果、自己評価、保育者養成校

Key words ; Learning outcomes, Self-assessment, Training School for Childcare Workers

## I はじめに

本学は、保育者養成校として学生が2年間の学びの中で、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の両免取得を目標としており、幼児教育科長を中心とした科全体で、保育者の専門性を習得するべく教育課程に基づきシラバスを中心とした授業展開を行っている。また、学年、クラス単位で「お店屋さんごっこ」「Iwatan親子フェスタ」などのグループ活動に取り組むことや、「Iwatan親子広場」など地域の方々とふれあいになるボランティアに積極的に参加することで、責任感や協力性、コミュニケーション力を身につけることをめざしている。そのような実践的な活動を多く取り入れることで、保育の現場で活躍できる人材を育成することが本学の特徴であるといえよう。

現在、大学、短期大学等は、教育の質の保証が求められている。文部科学省は、学士課程教育の構築に向けて（中央教育審議会2008）の中で「学習成果」は、具体的で、一定の期間内で達成可能であり、学習者にとって意味のある内容で、測定や評価が可能なものでなければならない<sup>1)</sup>と述べている。また、「情報公開及び学修成果の可視化に関する取組について」（中央教育審議会大学分科会2019）では、前述の答申を受けて「3つのポリシーに基づく大学の質向上に向けたPDCAサイクルを適切に機能させるためには、学生の学修成果に関する情報を的確に把握・測定し（すなわち可視化し）、当該情報を各大学が取り組むべき目標の設定、目標と現状のギャップの測定、目標の到達に向けた既存のカリキュラムや教育手段の見直し等に適切に活用することが必要である。このようなサイクルが機能することは、内部質保証を確保する上での中核的な課題である<sup>2)</sup>と述べている。このように、学習成果把握のための具体的な方法の確立が急務とされている。

そこで、本学では平成29年度に「三つの方針」（「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）（以下「DP」）」「教育課程編制・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）（以下「CP」）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）（以下「AP」）」の見直しと改定を行った。DPで学生が身に付けるべき資質・能力を明確化し、CP、APを一貫性あるものとして運用を行うことを念頭に、4つの学習成果（「保育者としての専門的な知識と技能」、「表現力とコミュニケーション能力」、「責任感と協力性」、「地域貢献と敬愛の精神」）を定めた。また、平成30年度に学習成果を焦点に据えたアセスメント・ポリシーを定め、アセスメント・ポリシーに基づいたデータの収集・分析を含んだPDCAサイクルで自己点検・評価を行うこととした。

そして、アセスメント・ポリシーで定めた学習成果の測定の一つとして、同年平成30年度より、学生による自己評価を用いた「学習成果個人Checkカード」を作成し、運用を始めた。本カードは、入学時より半期ごとに、卒業までに身につけるべき学習成果重点項目を学生が半期ごとに自己評価するものである。

本学の多くの学生は学内での学習、学外での実習、ボランティアに前向きに取り組んでいるが、学外で自分の力を十分に発揮できているとは言えず、自分の力不足を痛感している学生も見受けられる。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、授業はオンライン授業を併用しながらの実施となり、学外での実習やインターンシップ、ボランティアなどの機会が激減しているとい

う現状の中で、その少ない機会を捉えて学習成果を獲得しなければならない。今の自分にどのような力が身についているのか、また何が課題であるのかを学生自身で把握することが必要であり、自己を省察することが次への取り組みの基盤となると考える。

これらの問題意識の中、先行研究を概観すると、多くの大学や短期大学の現場では、実践や研究が蓄積されている。学習成果の把握のために教員主体による定期試験やパフォーマンス評価によって学習の到達度を測定するとともに、学生主体の授業評価アンケートなどによって学生の成長実感を明らかにした研究（中村・入江2020）があり、具体的な測定についての取り組みも進められている。学習成果の測定において学生による自己評価を用いた研究については、大学の教職課程における学習成果を可視化するための自己評価尺度の開発（高橋・白松・山崎 2019、2020）に着目した研究がある。だが、短期大学での2年間の学びにおける学生による自己評価を用いた取り組みとその有効性についての研究は十分ではない。よって、2年間という短い期間でキャリアを形成して専門職として社会に出ていく学生が自らの学習成果を評価する研究は、意義があると考えられる。

本学は、独自のカリキュラムを編成し、評価システムを構築してきた。学生の自己評価、それを基にした教員指導を通して、学生へ本学学習成果を意識化させることや、課題意識を高めることに一定の効果があったと考える。しかし、データを集めるにとどまり、統計に基づいた分析は未だなされていない。本カードによる学生の自己評価を用いた測定方法の活用意義を見出すことで、学習成果の的確な把握と可視化への貢献ができ、さらには「DP」の達成に向け、教員の授業の改善にもつながることには研究の意義があると考えられる。このような問題意識に基づき、本研究では、本学学生の自己評価の推移から傾向を見出し、「学習成果個人Check カード」を教育活動や学生支援に活用することを目的とする。なお、本研究は、幼児教育科としての取り組みを、研究グループが省察したものである。

## II 本研究における評価とは

### 1. 評価概念について

「評価」という文言は、多義的で広く日常的に使われている。一般的には、何かの目標に向かって行動を起こしているとき、その行いがどの程度達成できているのかという段階や内容を測る仕組みといえる。西岡ら（2015）は、「新しい教育評価入門」において、日常場面で使われている「評価」と教育学でいう「評価」にはズレがあると指摘している。多義的な側面をもつ「評価」は、教育学の領域における「評価」に関する研究は多くの蓄積があり、「ルーブリック評価」「ポートフォリオ評価」「パフォーマンス評価」「総括的評価」「形成的評価」など、その種類や方法、目的や機能も多種多様である。玉井・藤本（2020）は、「『評価』という日本語が多義的であること、評価概念が明確でないことがその理由であるとし、評価概念が評価の目的や機能の違いをもとに細分化がなされている」<sup>3)</sup>ことに着目し、評価に対する概念の歴史的変遷を踏まえて評価研究を行っている。評価概念や評価の目的、機能については、歴史的な変遷があるが、近年に出版された「新しい教育評価

入門」(西尾ら2015)では、“measurement”、“evaluation”、“assessment”の3つの評価概念が示されている。中でも“assessment”は、評価においては、子どもが主体的・自律的な存在であるとする評価概念である。アール(L. Earl)は、“assessment”概念をさらに細分化して「教師の役割」という視点から「評価」を①学習のための評価(Assessment For Learning)②学習としての評価(Assessment As Learning)③学習の評価(Assessment Of Learning)の3つの鍵概念で表している。そして、評価主体を教師から子どもへ移し、評価活動と学習活動を一体的に捉える「assessment as learning」を主張し、教室における評価(classroom assessment)には教育と学習を変える信じられないほどの可能性があるとする実証的研究での成果を強調している。また、「評価」は、「子どもの分類」ではなく、「子どもの学び」を支えるという認識の転換を意味するとし、教師には、評価活動へ子どもを巻き込み、すべての子どもが自分の学習について考え、モニタリングすることを可能にする指導と評価を設計することが期待されるとし、ピア評価や自己評価の重要性を示している(L. Earl 2013)。

本研究においては、学生が主体的・自律的に学ぶ主体であることとして捉え、自らの学びを自らが評価するという自己評価を可視化することにより、教育活動や学生支援に活用するという視点を持っている。よって、「assessment」概念を援用することとする。

## 2. 本研究における評価の特徴

学校教育における「評価」は、教育目標等で設定した学生に習得させたい能力が、授業(本研究では、行事、学生生活も含まれる)によってどの程度身についたのかを、学生の学びの過程や成果の可視化を通じて確認する活動である。学生にとっては、到達度の把握や学びの支援になる。また、教員にとっては、学生の理解度の確認や支援に役立つとともに、授業改善等に活かすことができる。さらに、学校として、質の保証や説明責任を果たすために活用もできる。このように、評価は、学びや教授活動、教育機関の強化にも重要な意義を持つと言える。

多様な評価方法を通じて作成される答案や作品・実演等の証拠資料を組み合わせて学習者の成長プロセスを評価する方法を、「ポートフォリオ評価法」とよぶこともある(栗田、2017)<sup>4)</sup>。教育現場では、単純な筆記問題では評価できない「思考力・判断力・表現力」等の高次な能力や総合的な能力を評価しなくてはならない。評価には、学習終了時に行う「総括的評価」と、学習プロセスにおける改善を目的とする「形成的評価」がある。本研究で扱う「学習成果個人Checkカード」は、この両方の評価を記録するシステムを採っている。形成的評価において、狭義の学習・体験内容を自己評価することで、学習行動途上の改善へとつながる効果がある。一方、達成された成果の測定(成績評価、実習評価)は、総括的評価として学生に示されるが、数値化され示されたこの評価を学習行動途上の改善点としてフィードバックすることで、4つの学習成果の到達目標へ向かう学生の学びの深まりにつながると考えた。本学では、これら両評価を前・後期末に記録し、学習成果を可視化するために「学習成果個人Checkカード」を策定した。この点において、本学のオリジナルな試みといえる。



### 3. 自己を評価することの意義

本研究において分析の対象としている「学習成果個人Checkカード」は、自分の学びを自分自身が評価するものであり、その達成度が人に比べて高いのか低いのかを問うものではない。あくまでも自分が自分の成長や変化をどのように捉えているのか（評価しているのか）ということについて重きを置いている。「学習成果個人Checkカード」には、評価の基準としての指標はあるものの、その指標に対する自身の成長や達成度を評価する尺度は個人によって違いがあることが予想される。他者からみると達成できていると感じる項目であっても評価者自身の尺度からは到達できていないと評価することや、逆に達成できていると評価することも考えられる。このことは、他者と比較することによって自分自身の学び評価するのではなく、評価者自身が自分自身の学びをどう評価するのかということが重要であり、加えて、評価を行った時点での学びの状態を過去の学びと比較すること、そして、将来の自分の姿をイメージする（目標を掲げる）ことなど、時系列に従って自分がどのように変化したのかを自覚し、先の見通しをもつことが重要であると考えられる。キャリア形成にもつながるとして、半期ごとに4回（4期）に分けて評価を行い、学びの省察を行いながら先の見通しをもつ評価の形式を取り入れている。

本学は、保育者養成校であることから、多くの学生が保育士資格や幼稚園教諭免許を取得して専門職に就くという明確な目標を掲げて入学してくる。将来、保育者として子どもに関わる際、「子どもを分類」するのではなく、「子どもの学びを支える」という視点に立ち評価を行うことは重要であると考えられる。そのためにも、2年間で目標とする保育者像を作り上げていくキャリア形成とも深い関係を持ちながら、他者との比較ではなく、自己を自己の基準で評価しながら学習を進めていくことは重要かつ意義のあることと考える。

幼稚園教育要領解説（2019）第1章第4節4（1）評価の実施においては、評価に関する事項として「指導の過程を振り返りながら幼児の理解を進め、幼児一人一人の良さや可能性などを把握し、指導の改善に努めるようにすること。その際、他の幼児との比較や一定の基準に対する達成度についての評定によって捉えるものではないことに留意をすること」<sup>5)</sup>と示されている。保育を評価し子ども一人一人の学びを保証すること、他の子どもとの比較をせず、子ども一人一人の学びを評価することが保育者として重要であることが示されている。日々の保育の中で自身の保育を評価し、子どもに対する理解を深め保育者としての専門性を高めていくことは専門職としての責務であるともいえる。菅原（2021）は、保育者養成校の学生の保育評価に関する印象を調査した結果、学生が評価することが難しく判断しづらいと感じていること、評価することそのものに慣れていないことを学生へのアンケート結果から明らかにしている。本学の自己評価の取り組みは、就職して保育現場に出た際、保育の質の向上のために行うであろう日々の保育の評価活動にも寄与する取り組みであり、本研究の成果は、保育者養成校の学生生活全般の指導に寄与することが期待される。また、本研究における目的が、本学学生の自己評価の推移から傾向を見出し、「学習成果個人Checkカード」を用いて教育活動や学生支援に活用することを目的としていることから、「自己評価」という評価活動に着眼している点にも価値があると考えられる。

### Ⅲ 研究の概要

1. 対象：I短期大学に在学する1年生・2年生

2. 調査実施期間：20XX年7月～20ZZ年1月の3か年（1年間で前・後期に分けた4期）

3. 「学習成果個人Checkカード」の詳細：4つの学習成果「保育者としての専門的な知識と技能」、「表現力とコミュニケーション能力」、「責任感と協力性」、「地域貢献と敬愛の精神」の上位項目に対応した下位項目（各4～15項目）について、前・後期終了後に学生が自己評価項目に対して、獲得しているか否かを二者択一で評価する。保育者養成校としての本学の特徴から、下位項目には、専門的知識・技能などの専門的資質能力だけではなく、社会性、生活習慣、自己管理能力などの汎用的資質能力も含めている。認知的領域については、総括的評価を「評価3以上」等の目標値の達成か否かを二者択一で評価する。

4. 研究の方法：本研究では、20XX年度生及び20YY年度生を対象に「学習成果個人Checkカード」を分析・考察することで、本学学生の自己評価の推移から傾向を見出し、本カードを教育活動や学生支援に活用することを目的とするため、以下の手順で研究を進める。

- ①上位項目に対応した下位項目4期分の同項目を集計、上位項目ごとに達成度をグラフ化する
- ②自己評価チェック時の学生心理におけるブレは生じていないか（学内行事、実習、就職内定状況、オンライン授業の時期を点検）
- ③推移パターンの特特定と解析
- ④調査結果を踏まえた分析と考察

本研究によって得られたデータは今後、本学での学びの質保証のために、その実践の改善を図ることにつながり期待される。

### Ⅳ 分析と考察

#### 1. 各項目の習得バランス

4つの上位項目について、それぞれの下位項目のポイントをグラフ化した。正多角形になるとバランス良く習得できたといえる。また、正多角形がより外側へ広がっていくこと、すなわち大きな成型が見られると自己評価が高いという結果である。

### (1) 保育者としての専門性

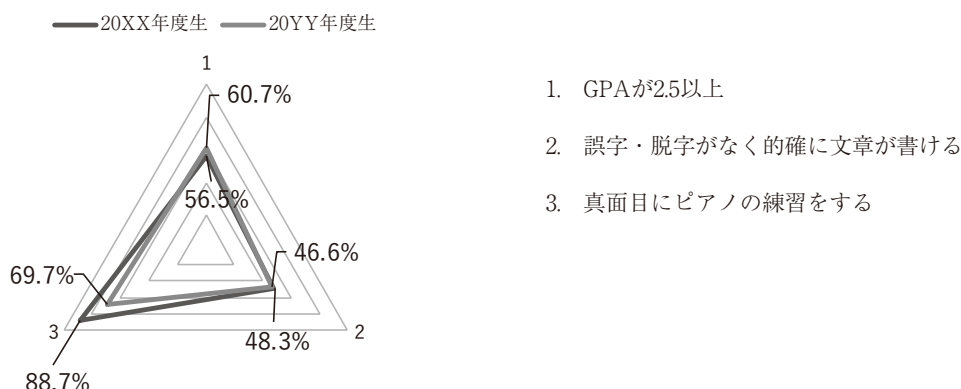


図1 保育者としての専門性

下位項目1は自己申告の項目で、2と3が自己評価項目である。「2 誤字・脱字がなく的確に文章が書ける」という項目では、学習成果があったと自己評価している学生が半数に満たない。この要因は、実習の際に記載する「実習日誌」で多くの学生が実習先で添削をしていただいた結果を受け止めているといえる。この評価項目については、「誤字脱字がなく」と「的確に文章が書ける」という2つの内容が含まれており、両方を満たすに至らないと自己評価した学生の意識もくみ取れた。「3 真面目にピアノの練習をする」については、「真面目に」という語句が抽象的ではあるが、練習をしたかどうかというわかりやすい自己評価であるため、高い数値を示している。

分析の結果、保育者としての専門性の項目では、「実習指導での日誌指導」と「わかりやすい行動内容表記」という要因が見出された。

### (2) 表現力とコミュニケーション能力

この項目では、両年度とも「5 自分の気持ちを相手にわかりやすく伝えることができる」「9 報告や連絡を確実にすることができる」にくほみができている。人間関係で起こる要因とも考えられるが、「3 友達の悩み等を聞いたり自分の悩みを相談したりする」では両年度とも83.1%、93.5%と高い数値である。同様に「6 一方的に話すのではなく相手の言うことも聞くことができる」「7 相手の考えと自分の考えの両方を大切にすることができる」「8 相談しながら物事を進めることができる」もそれぞれ高い数値であることから、学生同士の人間関係では高い自己評価結果であるといえる。人間関係に関係するこれらの項目から5と9だけが低い数値結果が両年度に共通して現れたということから、この2項目からは学生同士だけではなく、実習に関する経験が自己評価に影響していると考えられる。その視点から見ると、9の「報告・連絡」というキーワードが、学生の意識の中で社会に向けられた人間関係＝実習時と結びつくと推察できる。また、5は「伝える」と語句が発語だけでなく記述とも捉えられ、(1) 保育者としての専門性で挙げた要因である「実習指導での日誌指導」を想起させたと考えることができる。

本項目である表現力とコミュニケーション能力では、「実習経験」が要因として抽出できる。

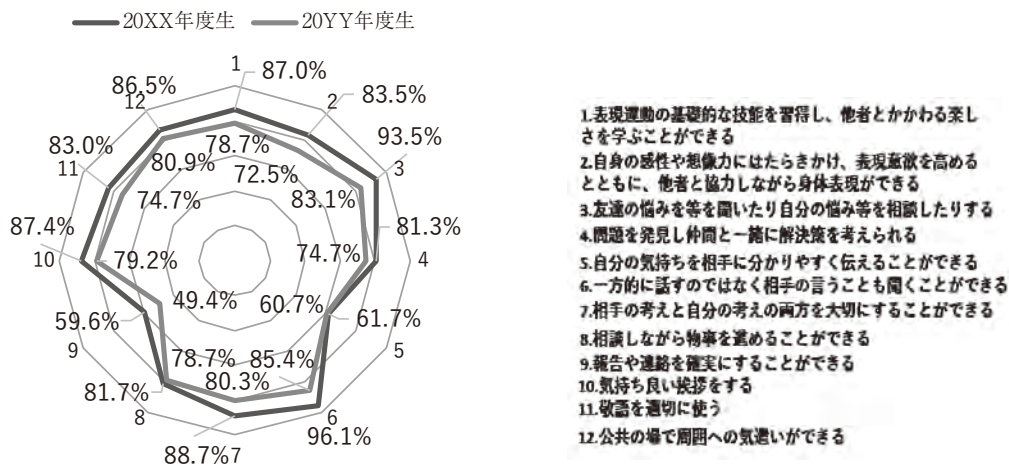


図2 表現力とコミュニケーション能力

(3) 責任感と協力性

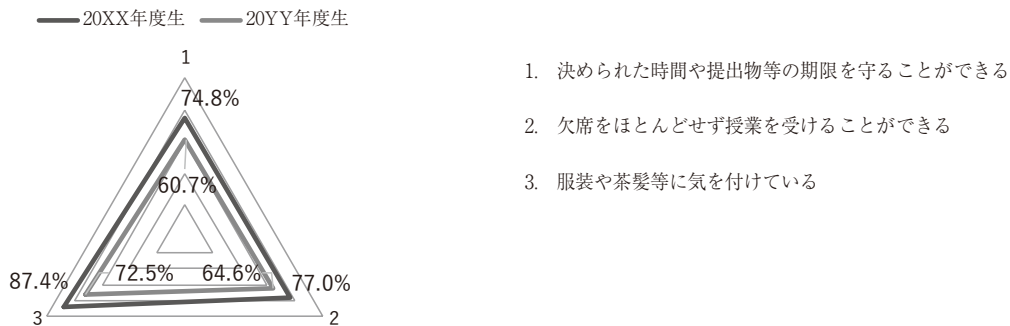


図3 責任感と協力性

この項目はきれいな正多角形を成型しており、自己評価で修得できていると答えた学生も多いということがわかる。数値を見ると非常に高い数値は少ない。自己管理に関わる項目であり、学生生活を振り返り自己評価をすると想定される。「責任感と協力性」という項目の下位項目ではあるが、集団としてよりは個としての自律を促すような印象も受ける。内容として何を項目に据えるかを再検討すること、「責任感と協力性」を個の場面だけでなく集団の中でどうであったかを計る項目設定があってもいいといえる。この項目の分析からは「項目設定の見直し」「集団と個の場面想定」が要因として挙げられる。

#### (4) 地域貢献と敬愛の精神

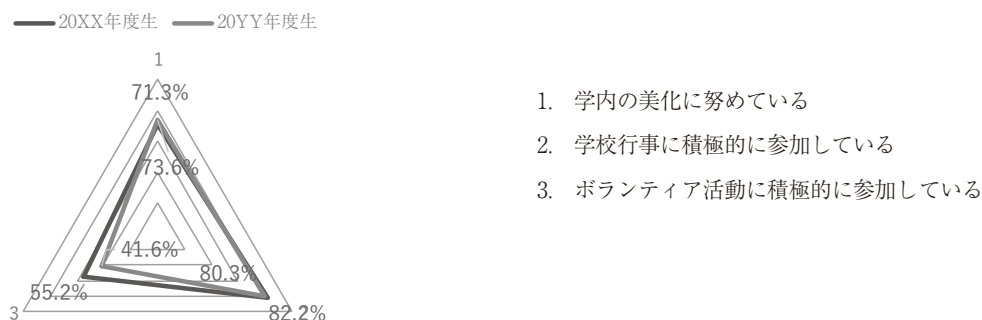


図4 地域貢献と敬愛の精神

この項目では、「3 ボランティア活動に積極的に参加している」が低いことがわかる。詳しく分析すると、学習成果があったと自己評価している学生はボランティア活動時間が多い。学習成果がなかったと自己評価した学生も活動は行っているが、時間数が数時間であるため、「積極的に」の部分を検討した自己評価を行ったと推察できる。この「積極的に」に数値を設定して「〇〇時間以上」と明確な尺度を決めることも考えられるが、学生の意識の中にある「積極性」を自己評価することで表すという意図もある。また、ボランティア活動として時間数をカウントされない活動もある。学生自身の「積極性」を持って活動した意識があるかどうかを問う項目を再検討する必要がある。よって、本項目からも「項目設定の見直し」「到達度・達成度の尺度の有無」という要因が抽出される。

#### 2. 下位項目の推移～波型のパターン化～

次に、それぞれの下位項目についてデータを集計した。これらは、1年前期（1期）～2年後期（4期）まで共通している項目を抽出した。各期でデータが大きく変化する項目もあり、下位項目についてはデータの推移を分析することとした。そこで、20XX年度生、20YY年度生の3か年各4期の推移をグラフ化した。すると、波型のパターン化を見出すことができた。数年間のデータが同じ波型を示すということは、その項目の本学の特徴といえると仮定できる。これらに学生の学習状況や学生の成長過程を照らし合わせながら推察し、学習支援に活かすことを想定した調査・分析を行った。この波型のパターン化から学生の意識を推察し、モチベーションを高める方策や支援を講じることに役立つ可能性がある。

波形のパターンは、以下の7パターンを見出した。

##### ①谷山型

1年前期から1年後期で数値が下がり2年前期で上がる。しかし、2年後期で下がって終わる。

##### ②山谷型

1年前期から1年後期で数値が上がり2年前期で下がる。しかし、2年後期で上がって終わる。

##### ③下降型

1年前期から、1年後期→2年前期→2年後期と数値が下がっていく。

④上向型

1年前期から、1年後期→2年前期→2年後期と数値が上がっていく。

⑤山型

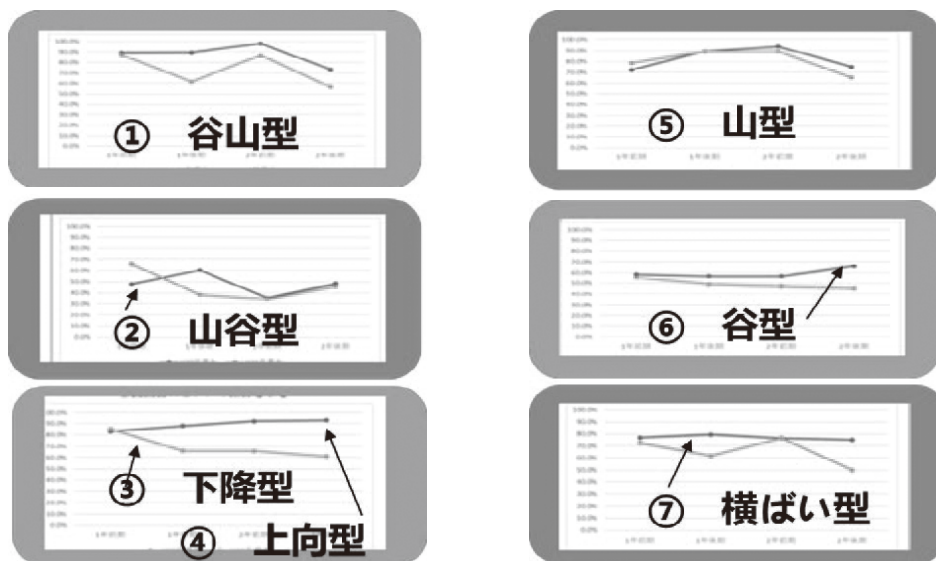
1年前期から、1年後期、または2年前期と数値が上がっていくが、2年後期で数値が下がる。

⑥谷型

1年前期から、1年後期、または2年前期と数値が下がっていくが、2年後期で数値が上がる。

⑦横這い型

4期にわたって数値に変化が少ない。



図表2 7つの波型パターン（井上による作成）

4期にわたる推移をみていく中で、教育の理想形は「④上向型」であると考えている。しかし、1年後期で一旦下降する項目が多い。これは、履修経緯からみると「基礎教養科目」から「専門科目」が増え、保育者としての自覚などを自問自答しながら成長していく過程であると推測する。一方で、「施設実習」や「教育・保育実習」などがある2年前期で机上の学びから現場を目の当たりにして、保育者の魅力や仕事のやりがいを感じ、就職に向けて意欲が向上する学生も多く、この第3期で上向傾向も多く見受けられた。最も避けたいのは、2年後期で下降する波型である。この状況を回避するために、2年前期終了時に行う第3期の調査後が学習支援の重要観点とし、方策を練っておくことが課題として見えてきた。

調査項目の波型を集計した結果、各年度学生の差異や類似点が見られる。

	x年度生		y年度生			x年度生		y年度生			
保育者としての専門的な知識と技能	①	谷型	谷型	責任感と協力性	①	山型	谷山型	地域貢献と敬愛の精神	①	山型	谷山型
	②	山谷型	谷型		②	横這い	谷山型		②	横這い	谷山型
	③	上向型	下降型		③	山谷型(なだらか)	谷山型		③	山谷型(なだらか)	谷山型
表現力とコミュニケーション能力	①	山型(なだらか)	谷山型(なだらか)	①	山谷型	谷山型	①	山谷型	谷山型		
	②	山谷型(なだらか)	谷型(なだらか)	②	山型	山型	②	山型	山型		
	③	谷型(なだらか)	谷山型	③	山谷型(なだらか)	下降型(なだらか)	③	山谷型(なだらか)	下降型(なだらか)		
	④	谷型(なだらか)	谷山型								
	⑤	山型(なだらか)	谷山型								
	⑥	谷型(なだらか)	下降型								
	⑦	横這い	谷山型								
	⑧	上向型(なだらか)	下降型								
	⑨	上向型(なだらか)	下降型(なだらか)								
	⑩	上向型(なだらか)	谷山型								
	⑪	上向型(なだらか)	谷山型								
⑫	谷型(なだらか)	谷山型									

図表3 各項目の波型（井上による作成）

### 3. 結果と考察

分析の結果、上位項目では「実習指導での日誌指導」「わかりやすい行動内容表記」「実習経験」「項目設定の見直し」「集団と個の場面想定」「到達度・達成度の尺度の有無」という要因が抽出された。学生の学習過程に関する「実習指導での日誌指導」「実習経験」の要因は、保育者としては避けては通れないものであり、保育者養成校としての特徴であるともいえる。この要因を指導に活かせるような授業改善を進め、基本的なスキルの習得を目指す重要性を説くこともできる。一方、「わかりやすい行動内容表記」「項目設定の見直し」「集団と個の場面想定」「到達度・達成度の尺度の有無」は、策定側の課題である。前述した自己評価の意義にもあるように、求められる資質・能力を適切に評価できる項目群を設定しなければ正確な測定はできない。

下位項目では、4期に渡る推移をパターン化としてみるができるようになった。また、学年ごとに比較することで、学生の学習環境や学習経過、習得能力の状態を把握するツールとなり得る可能性があることも明らかになった。毎年行うこの自己評価活動の継続の意義やデータ整理収集の重要性も明確になった。

## V 成果と課題

短期大学では、2年間という短い期間の中で密度の濃い学習成果を身につけ、キャリア形成をして行く必要があり、その学びには汎用的資質能力があり、学び方も問われる。今回の分析結果から、上位項目から抽出された要因のうち、「実習指導での日誌指導」「実習経験」の二つについては、実習での学びの場での第三者の評価が学生の自己評価に大きく影響していると考えられる。学内での学びでは前向きに取り組んでいる学生も、現場からの厳しい評価に挫折感を味わうものも少なくはない。また入学時には、文章を書くことに苦手意識を持っている学生も多く、そのことは実習日誌における評価や本学の文章表現を学ぶ授業の中でもよく見受けられる。実習での学びを深めるために、単に文章が書けるだけでなく、学生が保育の現場で幼児の姿を適切に捉えることが求められる。また、敬語を適切につかう、気持ちのよい挨拶ができるなど社会人としての基本的なマナーを身につけることも必要不可欠である。さらに前述の「わかりやすい行動内容表記」「項目設定

の見直し」「集団と個の場面想定」「到達度・達成度の尺度の有無」という要因の抽出に基づき、学生にとって分かりやすく、データ収集の意図が伝わりやすい項目を設定することで、正確なデータの集積につながると考える。また、下位項目で4期の推移をパターン化、分析することで、学生の学年ごとの特徴や学習成果の獲得の傾向をより明確に捉えることができた。さらにそのことを踏まえて第3期の調査後が学生支援の重要観点であることを見出すことができた。以上のことから「学習成果個人Checkカード」による自己評価活動の継続の意義を再認識し、データ整理収集の重要性を明確にしたことは今回の大きな成果であるといえる。今後、学生自身が自己を省察するためのツールとして活用することが期待でき、学習活動や学生支援の方向性を示す結果を得ることができたと考える。

本研究において今後は次の二点が課題としてあげられる。一つ目は、前述の分析結果から抽出された要因に基づき、到達度や行動内容表記などがより具体的でわかりやすい評価基準の見直し、明確化を試みることである。本学の4つの学習成果の獲得のために適切なデータが得られるのかを一つひとつ検証し精査することが求められる。また、「保育者の専門性」について教育課程の変更や学習環境の変化に伴い見直し、柔軟に対応することも必要である。二つ目は、このデータ分析の結果を踏まえ、授業改善などの教育活動やキャリア形成に向けた学生支援につなげていくことである。以上のことから、本学の「学習成果個人Checkカード」による自己評価を行うことで、学生の独自の自己評価の推移から傾向を見出し、教育活動や学生支援に活用するための具体的な指標となる評価システムを構築していきたいと考える。

## 引用文献

- 1) 文部科学省、中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」答申、2008
- 2) 「情報公開及び学修成果の可視化に関する取組について」、中央教育審議会大学分科会、2019
- 3) 玉井慎也・藤本将人、評価概念の細分化時代における社会科評価研究のあり方の考察「学習としての評価」に重点を置いた社会科評価研究、宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター紀要、第28巻、2020、pp.95-110
- 4) 栗田佳代子、「学びの場」を変えたいすべての人へ インタラクティブ・ティーチング —アクティブ・ラーニングを促す授業作り—、2017、河合出版、p.91
- 5) 文部科学省、幼稚園教育要領解説、2017

## 参考文献

- 中村麻衣子・入江和夫、保育者養成校における学習成果の検討—23能力と授業評価アンケートの結果から—、フェリシアこども短期大学、国際こども教育研究センター紀要（1）、2020、pp.7-15
- 高橋平徳・白松賢・山崎哲司、教育課程の学習成果を可視化するための自己評価尺度の開発、愛媛大学、大学教育実践ジャーナル（17）、2019、pp.61-65
- 高橋平徳・白松賢・山崎哲司、教育課程の学習成果を可視化するための自己評価尺度の開発 —第



- 2 報一、愛媛大学、大学教育実践ジャーナル (18)、2019、pp.37-41
- 西岡加名恵・石井英真・田中耕治、新しい教育評価入門、2015、有斐閣
- L. Earl, ASSESSMENT AS LEARNING : Using Classroom Assessment to Maximize Student Learning (Second Edition), CORWIN, 2013
- 菅原航平、尺度を用いた保育評価に関する印象について、別府大学短期大学部幼児・児童教育研究センター『センターレポート』No.40、別府大学短期大学部、2021、pp.43-48
- 森下嘉昭・浅井拓久也、保育者養成校での学習成果と保育者としてのキャリア形成に関する研究 (1) - 新人保育者の自己評価と就職先の評価の比較分析をもとにして -、山口芸術短期大学研究紀要第53巻、2021、pp.109-113
- 岩国短期大学「令和2年度 認証評価 岩国短期大学 自己点検・評価報告書」、2020

# 学内行事における社会人基礎力を高める授業実践

## —「アクティブ・ラーニング」授業活用の視点から—

西本 裕子

### Classroom Practice to Enhance Basic Skills for Working Adults at On-Campus Events

#### — From the Perspective of Using Active Learning in the Classroom —

#### はじめに

本学は、保育者養成校であり、ほとんどの学生が保育者として就職していく。専門知識のみならず、チームで働くコミュニケーション能力等の習得も重要である。多様な人と1つの事に取り組む「行事」という学びは人間力を構成するうえでとても大きく、人間力を伸ばすのではないかと考える。「行事」を実施する過程では、学生の主体的な参加が必要であり、意図して本学では、行事とかわる授業が多く取り入れられている。行事内での実施される発表に向けて、多くのアクティブ・ラーニング手法を用いた授業も行われる。

筆者は、大学教育の中で、他者とのかかわりの中で、主体的に物事を考えチームで動く経験が必要であると考え。これは、学生が学内行事で企画・運営・発表する中で、グループで自ら課題を見つけ、主体的に他者と協働し問題解決していくプロセスを経ることができるからである。経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」（人材力研究会）報告書（2018）、産業人材政策室「人生100年時代の社会人基礎力」と「リカレント教育」について（2018）によると、「職場や地域社会の中で多くの人々と接触しながら仕事をしていくために必要な能力として、2006年に経済産業省が提唱した「社会人基礎力」（3つの能力／12の能力要素）は、企業・若者・学校等をつなぐ「共通言語」として位置づけられ、これらの関係者が連携して社会人基礎力を育成する取組が進んでいる。」「社会や産業の変化スピードが速く、働き方やキャリアの多様化も進む中で、いわゆる「メシが食える大人」として、自分らしく働き、自らの能力を発揮するための基盤（いわば人材としての「OS」）の強化が、これまで以上に必要となってきた。これまでの「社会人基礎力」は、大学教育、就職・採用、新入社員研修など、限られた年代での活用が中心となっている。しかし、「第四次産業革命」による産業構造や就業構造の変化や「人生100年時代」を迎えつつある中で、学び直すことの重要性が高まっていることから、「社会人基礎力」は、今や全ての年代が意識すべきものとして捉えなおす必要がある。（中略）今の自分にとって何が必要なのかを、外的な環境要因を踏まえながら、常に意識し続けることが重要。」<sup>1)</sup>とある。経済産業省の「社会人基礎力」は、

「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力と12の能力要素で構成され、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として提唱している。また、2018年の働き方改革が提唱された際、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力を「人生100年時代の社会人基礎力」として新たに「3つの視点」①どう活躍するか（目的）②どのように学ぶのか（統合）③何を学ぶのか（学び）を追加し、社会人基礎力の3つの能力と12の能力要素を基礎とし、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）をしながら、「目的」「学び」「統合」のバランスを図ることが、自らキャリアを切り拓いていく上で必要と位置づけた。自己が目的を持ち、リフレクションを何度も実施することで「目的」に対して統合力・学びが深まる。これは、学生にとって、知識だけでなく経験や社会的能力を習得することができると思われる。リフレクションを行うことで、自分を客観的に見つめなおすことができ、「社会人基礎力」を高めるためには必要であると考えられる。

## 1. 社会人基礎力の育成

本学は保育者養成校として、保育者としての社会人基礎力に育成に力を注がなければならない。保育教諭養成課程研究会の表1の調査から<sup>2)</sup>、保育者として就職時に必要な能力として、創造性やコミュニケーション力、主体性や計画力、協働性などの重要性が指摘されている。これと先ほどの「社会人基礎力」と照らしてみると以下のようなになる。

- ① 前に踏み出す力（主体性・働きかけ・実行力）→自らが園児のため・園のため主体的に働きかけ動く。
- ② 考えぬく力（課題発見・計画力・創造力）→子ども達を指導等する上で、新しいことを創造し、計画的に物事を考え課題を解決する。
- ③ チームで働く力（発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・起立性・ストレスコントロール力）→園等の職場で、状況を把握し、柔軟的に対応する。

幼稚園教諭として不易とされる資質能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教育要領に示す5領域の教育内容に関する専門知識を備えるとともに、指導するために必要な力（幼児を理解する力、指導計画を構想して実践していく力、教材を工夫する力など）</li> <li>・保護者との関係を構築する力、小学校教育との円滑な接続のために必要な力、特別支援が必要な幼児への指導を実践していくために必要な力など</li> </ul>
新たな課題に対応できる力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や生涯にわたって高めていくことができる力、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や有機的に結び付け構造化する力</li> <li>・アクティブ・ラーニングの視点から授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ITCの活用、発達障害を含む特別支援を必要とする児童生徒等への対応など自律的に学ぶ姿勢、自らの資質能力を向上させ情報活用能力や知識の構造化を指摘し、新たな課題に対応できる力を身に付ける</li> </ul>

組織的・協働的に諸問題を解決する力	・チーム学校の考えの下で、連携・分担し組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む醸成が必要
-------------------	---

表1 幼児教諭に求められる資質能力

保育者養成校として、どのような社会人基礎力を特に身に付けるべきかが重要である。筆者は、学内行事と関連した授業をとおして、学生同士の対人関係の構築やリーダー性、見通しを持った計画性や主体的な関り、問題解決力を習得できると考える。学生の意識について、行事後のアンケートを通して考察していきたい。

## 2. 学校行事概要

学生が主体的に発表・運営等を実施する行事の準備段階で「社会人基礎力」が育成することができたか。行事实施後のアンケートを用いて1・2年生の学生自身が振り返りを行った。

1年生は、1年生後期11月に実施された大学祭でのクラス別劇発表で振り返り、2年生は、1年生時期後期11月の大学祭・2年生前期の7月運動会・後期11月の大学祭の劇発表の3つの時期を比較して振り返りを実施した。

- ・1年生後期11月 授業「クリエイティブ・ムーブメントⅡ」→行事「大学祭劇発表」
- ・2年生前期7月 授業「幼児体育Ⅱ」→行事「運動会運営」
- ・2年生後期11月 授業「保育内容指導法（表現Ⅱ）」→行事「大学祭劇発表」

本学は、多くの行事で、コミュニケーション力や積極性等の育成に取り組んでいる。また、授業での学びが行事の発表として実施されている。特に、大学祭の劇発表は、自分たちがシナリオを作成し、舞台の小道具や背景等を製作し劇表現活動を実施する。運動会は、2年生が企画・運営し、1年生を園児役に見立て、対応の仕方や説明の仕方などを学びながら実施をする。

2年生は、これらの3つの時期を比較し、自分たちの取り組み方や他者への関り方の変化についてフィードバックさせ考えさせた。

## 3. リフレクションの具体例

### 3-1 授業実践事例【2年生前期幼児体育Ⅱ：「運動会企画・運営」】

対象学生 2年生57名

#### ●ねらい

- ・幼児の運動会の仕組みを知るとともに、1年生を園児に見立て運動会の企画・運営をする。
- ・自分たちが企画した競技の説明等が競技者に分かりやすく伝わり、安全に運営できる。

## ●授業内容

回数	内容		アクティブ・ラーニング手法
7～11	運動会準備	・競技種目及びルール決定 ・準備物の製作及び役割配置の決定 ・表現（ダンス）練習	グループワーク ディスカッション プレゼンタイム
12～13	リハーサル	・役割、配置の確認 ・競技の流れを確認	PDCA
14	運動会実施	・運動会実施	協働学習
15	自己評価	・フィードバック	フィードバック

表2 シラバス

回数	学生の様子	アクティブ・ラーニング手法
7～11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループで競技種目の決定→個々の調べ学習後にグループ内でディスカッションする。自分が考えた競技なので、スムーズに意見交換ができる。（主体的に意見交換）</li> <li>・グループ提案競技を全体へプレゼンテーション→他者に新競技のルールや内容等を伝える。リーダーのみ発言（発表）</li> <li>・全体で競技の安全面確認→競技をイメージして問題解決の話し合いや意見交換する。競技が決定したグループから動き、確認する様子が見られる。（見通しを持った課題解決力）</li> </ul>	グループワーク ディスカッション プレゼンタイム
12～13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙面上の企画を実際に動かせる→準備不足や安全面配慮の失敗に気づく。</li> <li>・役割の配置等に課題が見え、どのように改善すべきか解決するための意見交換がなされる。</li> <li>・リハーサルを実施することで問題の解決。フィードバック</li> </ul>	PDCA
14	・楽しく緊張感をもって実施。	発表
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験をすることで理解が深まっていた。</li> <li>・「やり切った」達成感がある様子であった</li> </ul>	振り返り

表3 授業での学生の様子

運動会は、題材として、イメージしやすい内容であり、学生の主体的な授業展開がされた。物事を企画する経験値が少ない学生にとって、実際に企画・運営すると多くの課題が見え、課題解決能力の育成にも繋がった。特に、リハーサルでは、「役の配置や人数が適さない。」「リレー競技で、ゴールすることができない。」「障害物競走がうまく流れない。」「かけっこで、次の人をいつスタートさせればすれば時間内に終われるか考えていなかった。」等、多くの課題に当たり、話し合いが行わ

れた。表3の学生の様子からもわかるように、行事において、リフレクション・PDCAが重要であり、7-11コマ目と12-13コマ目のリハーサルは特に重要である。失敗する事が、問題解決能力の育成につながり、他者との話し合いや物事を深く読み取る力など学生にとって重要な機会になっていると考える。

授業では、中井が提唱するように以下の4つの観点で、学生の学習活動を決めている<sup>3)</sup>。

- ・学生がのちに続く作業に対して、準備や対応ができるようにする。
- ・学生が学習した内容を実際に試す機会をつくり、その結果についてフィードバックを与える。
- ・学生の学習状況を評価する。
- ・学生が自ら学修を振り返る機会をつくる。

学生の授業終了時の反省からも、「1年生（園児）に対して、ルール説明が難しかった。」「1年生（園児）を動かすのが難しかった。」「リハーサルを実施して、初めてこの企画では競技ができないということが分かった。」「大変だった。」等の感想があげられた。ここでもリフレクションが、問題解決能力を育成し、改善策や周り全体を見る視野の広さの重要性等に気づかせてくれる働きをしていると考えられる。

### 3-2 授業実践事例【2年生後期「表現Ⅱ」：(大学祭劇発表)】

対象学生 2年生56名

#### ●ねらい

- ・主体的に取り組み、チームとして発表する。
- ・相手に伝わる劇表現を考えることができる。

#### ●授業内容

回数	内容		学習形態
1～4	シナリオ 練習	・劇の台本づくり ・配役や小道具づくり ・表現（劇）練習	グループワーク ディスカッション
5	リハーサル	・他のグループの劇も鑑賞	ディスカッション グループワーク
授業外	本番	大学祭での劇発表	
6	自己評価	・フィードバック	フィードバック

表4 シラバス

回数	学生の様子	学習形態
1～4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループごと、劇の練習。パートごとの個人・グループ練習→話し合い、見せ合う。確認。意見交換。</li> <li>・ビデオを撮り、配役や声の大きさ・表現の確認→話し合い、教えあい。</li> </ul>	グループワーク ディスカッション
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハーサルを実施することで問題解決を実施。フィードバック</li> <li>・多くのリハーサルを授業以外で実施</li> </ul>	グループワーク ディスカッション
大学祭	楽しく緊張感を持って実施	
6	達成感があり、楽しく表現できた様子であった。	振り返り

表5 学生の様子

この行事（劇発表）も運動会企画と同様に、リハーサルが重要であった。2回のリフレクションをすることで、意識が高まり、学生たちは主体的には活動するようになった。映像を撮って確認し合うなど見直しや改善につなげる様子が見られた。学生は、他者へ働きかけ・主体的に目標（発表）に対して自ら考え、相手に伝わる表現方法を改善する力を身につけていると感じた。行事（発表）は、個人だけでなく他者とのかかわりが大きく、チーム力が必要であることに学生は気づく。チームの中で、どのように他者とかわるべきなのかなど人間関係の構築を学んでいた。また、映像を録画し、動きの確認等を実施するなどフィードバックできるように自らICTを活用し、教えあい、改善する学びは主体的な学びである。学内行事（発表）という目標設定で、「社会人基礎力」の「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を習得できる環境がある。リハーサルを何回も入れることがリフレクションとなりより学びを深めることができた。授業をする上で特にリフレクションとPDCAは重要であり、この実施を繰り返すことで、学生の問題解決能力の育成にもつながると考える。

#### 4. アンケートの実施

行事に目標設定をして授業を実施しすることで、「社会人基礎力」が育成されと考えられるが、2年間の3つの学内行事において、学生が自分の成長をどのように感じ取っているか「社会人基礎力」に記載してある12項目をアンケート項目とし、学生自身が自己の変化を評価した。

実施日：令和3年12月実施

対象者：1年生51名 2年生49名

社会人基礎力

○「前に踏み出す力」：今いる場所（位置）から一歩踏み出し、失敗してもあきらめない粘り強さで取り進む力

○「考え抜く力」：疑問を持ち、自分自身で深く考え抜く力

○「チームで働く力」：多様な人と一緒に、目標達成に向けて協力する力

能力	能力要素		できるーできない	1年生 大学祭 (後期)	2年生 運動会企画 (前期)	2年生 大学祭 (後期)
前に踏み出す力	主体性	物事を進んで取り進む力	4 3 2 1			
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力	4 3 2 1			
	実行力	目的を設定し確実に行動する力	4 3 2 1			
考え抜く力	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	4 3 2 1			
	計画力	課題解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	4 3 2 1			
	創造力	新しい価値を生み出す力	4 3 2 1			
チームで働く力	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力	4 3 2 1			
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力	4 3 2 1			
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力	4 3 2 1			
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	4 3 2 1			
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力	4 3 2 1			
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力	4 3 2 1			

表6 学生アンケート

## 5. 倫理的配慮

アンケートは、利用目的等の趣旨を学生に説明し実施した。名前等の記載は行わず、個人が特定できないようにし、必要なデータのみ数値化して保存した。

## 6. アンケート結果

### 6-1 〈1年生後期「大学祭劇発表」〉

1年生は、初めての大学祭劇発表を終えて、自分がどのようにグループに関与していたか、また、行事に対して主体的に向き合っていたかの自己分析を行った。1年生のデータは、大学祭劇発表での自己分析のみとした。

1年生後期社会人基礎力の平均値は、「働きかけ力」(2.4)、「発信力」(2.5)、「計画力」(2.7)、「創造力」(2.7)、「課題発見力」(2.8)と低く、それに対して、「規律性」(3.6)、「傾聴力」(3.4)、「柔軟性」(3.3)、「状況把握力」(3.2)、「主体性」(3.1)と高い値を示す結果となった。

1年生にとって、前期はコロナ禍でオンライン授業となり、行事もなく人間関係の構築がうまくできない中での、後期初めての大きなグループ発表であった。この行事を実施することが、授業外での人間関係の構築をつくり出し、放課後等の自主的な活動へとつながった。リハーサルを3回実施することが、リフレクションになり、チームで課題解決を行う姿が見受けられた。

アンケート結果から、他者との関係性を構築するための、規律性や傾聴する力はあるが、自分から他者に働きかけて、実行する力は弱い。特に、「アクション」の項目での「他者への働きかけ力」は低い値を示している。自分から物事を動かすリーダー的な存在でなく、誘われること・指示を出してもらえることを待っている学生が多いことがわかる。この結果から、まだ、1年生であり、完全な信頼関係が構築されておらず、自分がリーダーとして引っ張るより、様子をうかがっている学生は多いことがわかる。また、主体性や実行力も弱い。計画も他者へ任せるなど他力本願であり、



対人関係でのトラブルも多かった。社会に出る中で、多様な人とのかかわりで、協働する力を学ぶとともに、主体的に動く能力育成が求められると考える。行事（発表）を実施経験する中で、「社会人基礎力」を身につけることにつながると考える。

### 6-2 〈1年時期の11月までに育っている社会人基礎力〉

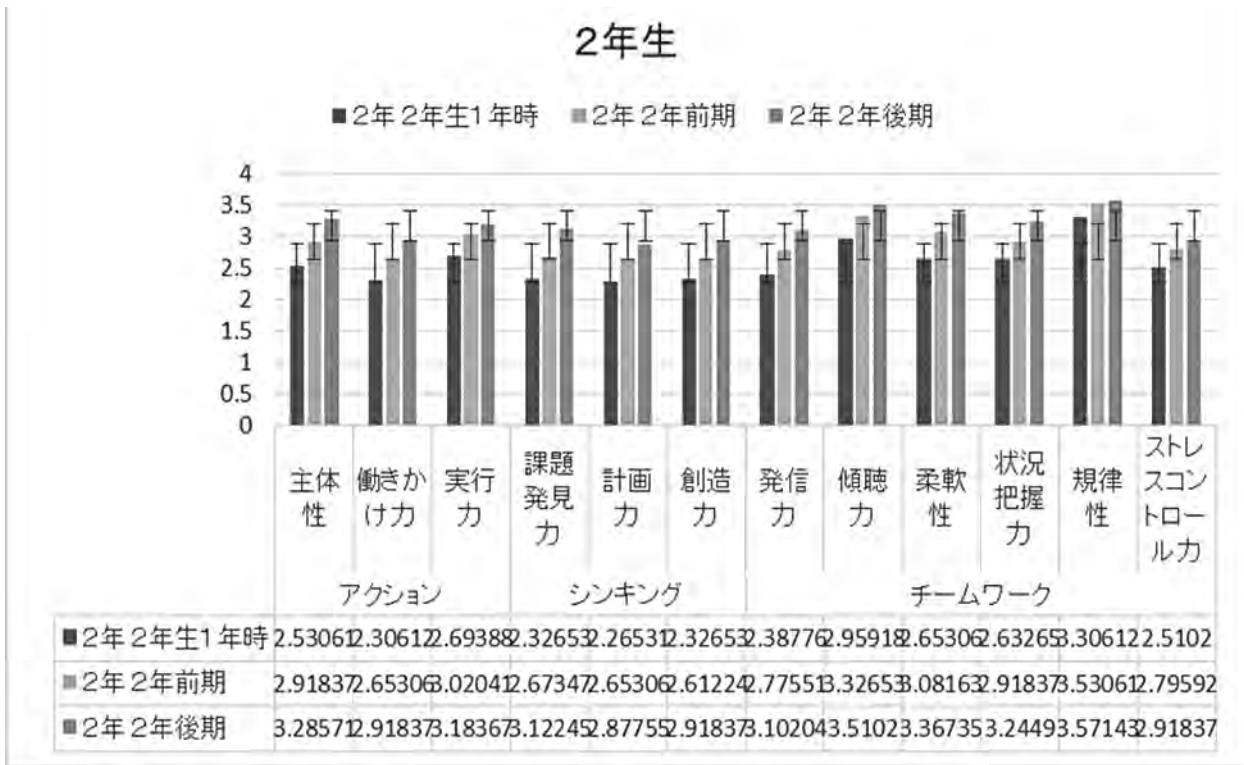
現1年生と2年生の1年時期の後期の大学祭での劇発表時時の自己評価の合計値で、1年生後期11月時期にどのような力が身につけているのか調べた。

結果から、本学生は、入学して6か月経過した中で、「チームで働く力（チームワーク）」は高い値を示したが、「考え抜く力（シンキング）」が全体的に低い値を示した。特に「計画力」「発信力」「創造力」が弱い。また、「前に踏み出す力（アクション）」では「働きかけの力」が弱い傾向にあると言える。

この時期の学生は、他者の意見を聴くことができるがリーダーとなって他者の働きかけることは苦手であると言える。また、自分で考え、発信することが弱く、リーダー的な存在より他者に依存して話を聞くことが多いこともわかった。他者と同調することはできるが、物事を積極的に考え動かすことは苦手である。これは、入学して6か月の中で、しっかりとして人間関係が構築できていないことから、自分からリーダーを取って動くのは、「恥ずかしい」「どのように思われるのか嫌だ」など、様子をうかがっている時期であると考えられる。「前に踏み出す力（アクション）」や「考え抜く力（シンキング）」が弱いことから、大学1年前期には、対人関係の構築ももちろんであるが、自分から意見を出し計画的に発信する力を身につけさせる授業を展開することが必要である。また、自ら考え行動し、他者を巻き込めるような授業の仕組みが必要である。

### 6-3 〈2年生の1年間の変容〉

2年生学生に、3時期（1年後期「R2 11月」・2年前期「R3 7月」・2年後期「R3 11月」）で、「社会人基礎力」が身につけてきたか、また、目標に向かってどのように取り組むようになったかを振り返り、比較し自己評価をした。



図表-1 2年生の2年間（3つの時期）の比較（n=49）

図表-1 から、すべての値で2年生時期を比較すると数値が伸びている。特に1年時期後期と2年時期後期の比較で伸び率が大きかったのは、「課題発見力」(0.795)、「主体性」(0.755)、「発信力」(0.714)、「柔軟性」(0.714)である。行事の経験回数が増すことで、人間関係も構築され、リーダー性が身についたと思われる。特に、「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」の数値が伸びており、行事（発表）という目標を自分のことととらえ、主体的に考えて行動できるようになったと考えられる。学生は、「人に嫌われたくない」「チームワークを大切にしたい」といった気持ちを持つが、自らリーダーを取ると「嫌われてしまう」また、「重荷である」と考える。自分の考えが正しいのか人の顔をうかがって、自分から行動できていない。しかし、徐々に、グループのことやその目標をよりよくするためにはどうすべきかを考える学生が増えてきた。よって、主体性や課題発見力や発信力が伸びたと考える。指導者側は、行事を通しての「社会人基礎力」を身につけさせるように考えた授業を実施することで、学生の取り組み方に変化が生じる。これらの力の育成は、単になる行事だけではないが、1つのきっかけとなる。行事というわかりやすい目標設定で能動的・主体的に大きくかかわることができる仕組みを作ることによって、学生は、自分で考える思考力が生まれ、他者やグループでの関りの協働が生まれる。また、リハーサルなどのリフレクションを繰り返すことで、「課題解決能力」を育成することができる。目標を自分の事ととらえ、また、相手と協働しながらより良いものにするためにどのようにしていくかを考えることができるようになることは、「社会人基礎力」の育成につながる。目標に到達するために、多くの問題の壁に学生自身が当たりながら、自ら課題を見つけ、主体的に関わり、他者と対話や議論を通じて自分の考え方を広げ、多様な人々と協働していく力を養う。それらはすべて、社会人基礎力の育成につながる。

## 7. 考察

行事（発表）を目標設定にすることで、授業を深めることができる。目標を行事（発表）にすることで、学生が主体的に自らの事ととらえることで大きく学生は能力を発揮するようになる。行事（発表）という目標の中で、リフレクションの繰り返しが学生の意識を変化させ主体的な取り組みにつながる。他者とのかかわりや自分の知識や技能を深めることと同時に多面的な見方も習得される。これらの能力は、社会生活の基礎力の「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の取得につながると考える。学生自身が学びに対して主体的に取り組めることが、単に目標（発表）達成のためだけではなく、その背景には、社会人としての基礎的な力も身につけることができる。大学教育とは、自らの興味を深めることが大切であり、学生自身がその行事（発表）に主体的にかかわる力を身につけさせることが、社会人としての重要な基礎力を育てると考えられる。また、その目標を実現するためには、リフレクションを多く実施することで、主体性が身につくことがわかった。

教授方法は、単なる手法だけにとどまるのではなく、その先に学生に何を身につけるべきなのか指導者側がはっきりとした目的を持ち実施することが必要である。学校教育の中で、行事（発表）には、時間がかかるものであるが、「主体的・能動的な力」を育成するうえでとても重要なものであると言える。社会人への自立教育としてとして、大学教育の中で、「社会人基礎力」を身につけるためには、学生が主体的にけるようなアクティブラーニングを用い、何度も振り返りをしながら、深めることが重要であり、その先に社会人としての能力を身につけることを考えた教育をすることが大切である。

今回の学生のアンケート結果から、行事（発表）という目標設定で授業を実施したが、学生自身に何を身につけさせるのかを考えさせることが重要であり、PCDAを何度も入れて繰り返しとリフレクションを入れた取り組みをしていくことの大切さがわかった。本学にとって、学生が不得意としている能力をどのように伸ばしていけるかそのためにはどのような行事・授業を実施していくべきか、キャリア教育の育成が今後の課題である。

## 引用文献

- 1) 経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」人材力研究会報告書2018 p26
- 2) 一般社団法人保育教諭養成研究会「平成28年度幼稚園教諭の養成課程のモデルカリキュラムの開発に向けた調査研究－幼稚園教諭の資質能力の視点から養成課程の質保証を考える－」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youchien/1385790.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1385790.htm)「文部科学省」pp.4-6
- 3) 中井俊樹2016「シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング」玉川大学出版部p26

## 参考文献

経済産業省「我が国産業における人材強化に向けた研究会－報告書」2018産業人材政策室「人勢100年時代の社会人基礎力」と「リカレント教育」について

# ICT環境の整備による教育効果の向上

## —本学における情報機器環境の整備を中心に—

竹野 博信・中村 洋子

### Improving Educational Effectiveness by Improving the ICT Environment —Focusing on the Development of the Information Equipment Environment—

はじめに

平成27年12月21日付で出された中央教育審議会の「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～高め合う教員育成コミュニケーションの構築に向けて～（答申）」において、これからの時代の教員に求められる資質能力や課題、改革に向けての具体的な方向性が示された。この中でカリキュラム・マネジメントやアクティブ・ラーニングの視点から学習・指導方法を改善していくための力や学習評価の改善をしていくための力などを備えることが必要であるとしている。また、新たな教育課題に対応した教員研修・養成として「ICT（Information and Communication Technology）を用いた指導法」が明記された。教員養成の課題として、教員研修では「ICTを活用した授業力の育成や、児童生徒のICTの実践的活用や情報活用能力の育成に資する指導のための研修を充実」、教員養成では「ICTの操作方法はもとより、ICTを用いた効果的な授業や適切なデジタル教材の開発・活用の基礎力の養成」が必要であるとしている。これは単に教員がICTの操作方法そのものを身につけるだけではなく、情報活用能力の育成やICTを用いた効果的な授業の実施、適切なデジタル教材を活用することができる力の育成ととらえることができる。

平成29年11月17日付で出された文部科学省の「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」において、「教職課程コアカリキュラム」が取りまとめられた。これを受けて、本学においても令和元年12月に教育課程の大幅な再編を行った。

これらのことから、本学のICT環境について、無線LAN（Local Area Network）の再整備、学生の情報機器利用のための環境等を確認することや、教員にICTの活用を促すために研修会を実施する必要性が出てきた。本稿ではアクティブ・ラーニング型授業の展開や、教員にICT環境を整えることを目的に実施したICT環境整備の状況について整理する。また、大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインとして、大学設置基準第25条から特例的な措置である、学生が教室などに集まり教員が直接学生に行う授業（以下「対面授業」という。）から学生が学校に登校

せず、自宅等からインターネットを利用して、教員が行う授業（以下「遠隔授業」または「オンライン授業」という。）等に対応できる柔軟なシステムの環境を整備することが、学修機会の確保として本学にも求められた。このことについても合わせて考察していく。

## 1. ICT環境の必要性

文部科学白書(2014)「第2部文教・科学技術施策の動向と展開」の第11章「ICTの活用の推進」の中で、主体的・共同的な学び（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）の実現に効果的であり、教え合い学び合う「協働学習」が効果的に実施できるとしている。また、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」、「第2期教育振興基本計画」、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年閣議決定）の中で「ITを活用した21世紀型スキルの習得」「ICTの活用等による新たな学びの推進」「教材等の教育環境の充実」「教育環境事態のIT化」「人材育成・教育」を国家戦略とし、この中で、1人1台の情報端末の整備や、ICTの積極的な活用による協働型・双方向型の授業革新の推進、電子黒板の整備や超高速インターネットへの接続、無線LANの環境整備、デジタル教科書・教材の活用等を掲げている。

これらのことを受けて、情報機器やICT環境を見直し、国が求めているICTを活用した教育の実施が可能となるようICT環境の整備を行う必要性が出てきた。平成31年度までの本学の情報機器導入の経緯を振り返ってみると、昭和63年（1988年）度に英語科のカリキュラム改訂により情報処理の授業が開設されたことに伴うパーソナルコンピュータの導入が始まりであった。ネットワーク環境は、1998年にインターネットへの常時接続を可能とし、ネットワーク環境の再構築を経て現在に至っている。学生利用の情報機器については、2002年から情報処理教室にパーソナルコンピュータを導入し5、6年毎に機器の更新を行い、常に最新の環境を整備してきた。教職員の情報機器については、2002年に学内LANを構築し、校舎間を光ケーブルで接続し、本館事務室、各研究室に1人1台のコンピュータを配備、合わせてファイルサーバーも導入され、教学面からファイル共有や電子メールの利用が可能となったことで業務の効率化が図られた。2003年9月からグループウェアを導入し、教職員間の情報共有化を行ったことで入学前から卒業までの学生支援に関する情報の一元化が可能となった。その後、教務システムや図書館システムの導入を行い、学生、教職員ともに情報機器利用の環境整備が整った。

しかし、今まで整備してきた環境では、国が求めているICT環境に対応できていないため、令和元年度よりICT環境の再整備に取り掛かることとなった。

### 1) 無線LAN環境の導入経過

平成23年（2011）度から平成27年（2015）度にわたり、学生の携帯端末の利用実態を調査したところ、ほぼすべての学生がスマートフォンを利用しているという調査結果を踏まえ、学生の教育環境向上のため無線LAN環境を学内において整備することとなった。学生の利用状況を把握するために、学内無線LANへの接続を申請制として利用実態を測定し、今後の無線LAN環境整備の計画の参考にすることとした。平成27年（2015）度より、学生がよく利用する施設内（学生ホール、図書

館、キャリア支援センター)に無線LANルーターを整備し、Wi-Fi環境を整備した。申請制による学生の利用状況を把握し、平成30年(2018)度以後、2/3以上の学生から申請があり、無線LAN環境が学生にとって必要不可欠なものとなってきたため、令和元年(2019)度から無線LAN接続のための情報を学生に公開し、いつでも利用できるようにして学生の利便性向上を図った。

## 2. 令和元年のICT環境整備について

教育課程再編後の授業におけるICTの利活用、アクティブ・ラーニング型授業の展開が可能な教室等の環境整備の必要性が出てきたことを受け、令和元年(2019)度に学内組織である「ICT活用推進プロジェクト」が立ち上がり、同年5月に1回目の会議が開催された。ハード面としてアクティブ・ラーニング教室(現AL演習室)の整備、電子黒板、タブレット(学生用に4、5人に1台、教員全員に1台)の導入が検討された。また、スライド教材を使った授業を行うために、プロジェクター、スクリーン(天吊りまたは据え置き型)の導入も併せて検討された。ソフト面では、学生に電子メールを貸与していることからクラウドサービスを利用した課題提出などの意見が上がった。同年8月に2回目の会議が開催され、具体的な整備内容が決定された。まず、ハード面ではアクティブ・ラーニング教室整備について1クラスを2グループ分け、グループワーク等を行うことを想定し、可動式のホワイトボードの設置、廊下側の壁面を5m近くにわたり、ホワイトボード化するというものである。また、グループごとで発表が行えるよう、小型のプロジェクターを備え付け、学生所有のスマートフォンで作成したものを投影できるようにすることも盛り込んだ。タブレットやスマートフォンを利用する際の自由度を上げるために無線LAN環境も併せて整備することにした。さらに教員にタブレットを貸与すること、大型の液晶モニタを設置することで、教員が作成した教材を室内を暗くすることなく閲覧できるようにすることであった。このことを受け、仕様書を作成し、業者から見積りを取得し整備した。

具体的には以下の情報機器等の更新を行っている。

### 1) 情報処理教室のパーソナルコンピューター更新

- ① デスクトップコンピューター……………26台
- ② 単焦点型プロジェクター……………1台
- ③ Microsoft Office Professional 2019 ……29ライセンス

### 2) ICT推進事業のための環境整備

- ① 小型単焦点プロジェクター……………2台
- ② タブレット……………13台
- ③ 無線LANアクセスポイント……………1台

ソフト面については、Google Formを利用した授業の出欠確認を2つの科目(情報処理演習Ⅱ、子どもとメディア)でトライアルとして実施し、教員、学生の利便性等について検証を行うこととなった。教室に出欠確認を行うformに容易にたどり着けるよう、QRコードを作成して提示しておき、入室の際に授業への出欠確認を学生が行うものである。その後、学生にアンケートを実施し、

44名から回答を得た結果、操作については84%の学生が操作できたと回答しているが、この時点では、まだ出席簿による点呼が通常であったため、運用は見送られ、今後の課題となった。

### 3. 令和2年度のICT環境整備について

令和2年2月ごろから日本においても新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、本学においても3月の学位記授与式を中止せざるを得ない状況となった。年度が変わるとさらに学校行事が様々な要因から制限され、その後の日程変更等を余儀なくされた。授業においても対面授業から遠隔授業への対応を迫られ、早急な教育環境整備と教員の遠隔授業実施にあたっての操作・運用方法等のレクチャーを実施する必要に迫られた。また、学生においては、確実に情報を伝達する手段や、学生の相談にすみやかに応じる体制の確保というガイドラインの観点から、オンライン授業が自宅から受講できる環境にあるかどうか調査し、1年生1名のみ自宅からのオンライン授業に対応できないことが確認できた。そのため、その学生に学校に登校してもらい、学内で用意するパソコンでオンライン授業を受講してもらうことにした。具体的には、1回目の授業を対面で行い、2、3回目の授業を課題とし、4、5回目にオンライン授業を実施した。授業を課題とした2週間で、オンライン授業のための環境整備（Google Classroomの環境構築、利用のためのアカウント作成）、授業計画（時間割、授業の進め方等）、非常勤講師も含めた教員のGoogle Classroom利用方法、パワーポイントを活用した資料作成、コンテンツ制作等の説明会を複数回実施し、オンライン授業が実施できる体制を整えた。

こうして令和元年（2019）度のICT環境整備に続き、令和2年（2020）度について、教員のタブレット端末利活用による授業展開をさらに推進するため、学内の主要な教室に無線LAN環境を整備することとなった。新型コロナウイルス禍での対面授業が実施できるよう、大人数が収容できる教室等に無線LAN環境を整備した。学生の自宅でオンライン授業を受けられるようにすることが課題として残っており、新型コロナウイルス感染症の感染状況により「緊急事態宣言」が発令されれば、自宅のオンライン環境に不安がある学生に対してノートパソコンやモバイルルーターを貸与し、オンライン授業に安心して受講できるよう準備した。

後期に入り、文部科学省より「分散授業実施に必要な整備事業（情報通信ネットワーク等の整備に係る事業）に関するアンケート調査について」の文書が発信され、本学においても前述の課題を解決するための整備計画を立案した。文部科学省に提出した計画調書を要約したものが以下の内容である。

#### 1) 遠隔授業の実施計画

- 遠隔授業はオンデマンド授業、音声+スライド教材による授業を主とし、Google Classroomのアプリを使用する。動画部分は、主に講義の録画や音声付スライド教材の映像とする。その際のオンライン教材の画質を中～低画質としたり、限定公開のYouTube画像としたりするなどの工夫も図る。また、動画は録画であっても、授業はリアルタイムで行い、双方向性の確保に留意する。少人数授業にあっては、Zoom等を使用した双方向授業も活用する。

- オンデマンド授業の実施にあたり、スクリーン、常設プロジェクターを整備した教室を計画的に使用し、授業録画等、Google Classroomを活用した遠隔授業のためのコンテンツ製作を行う。
- オンライン教材作成に際しては、スクリーン、常設プロジェクターの整備した教室を計画的に使用し、コンテンツ作成を行う。
- 学生の受講環境を整える取組を行う。通信環境については、料金プランの見直し、追加Wi-Fiルーターの検討等を個々のケースに合わせて保護者を交えて相談し、改善を要請していく。同時に、学生の受講環境を整えるため、ルーターやタブレットを貸与する方法も視野に入れる。
- 学生や保護者へは、遠隔授業と面接授業双方のよさをアピールしながら、遠隔授業のための環境整備の必要性を伝えていく。
- 遠隔授業に対応した授業設計に関する教員研修は引き続き行う。また、保育者養成校であることから、特に実技及び保育内容指導法を中心とした保育者としての指導力の充実にに関する取組を行う。
- 実習や実習に関する面接授業が困難になった場合に備え、「Web版実習サポート」(教育実習・保育実習)、施設実習を作成する。

## 2) 補助金を活用した具体的な取組内容

### 【スクリーン、常設プロジェクターの活用】

- オンデマンド授業の実施にあたり、スクリーン、常設プロジェクターを整備した教室を計画的に使用し、授業録画等、Google Classroomを活用した遠隔授業のためのコンテンツ製作を行う。
- オンライン教材作成に際しては、スクリーン、常設プロジェクターの整備した教室を計画的に使用し、コンテンツ製作を行う。
- 遠隔授業に対応した授業設計に関する教員研修では、スクリーン、常設プロジェクターの整備した教室を計画的に使用して行う。
- 実習や実習に関する面接授業が困難になった場合に備え、スクリーン、常設プロジェクターの整備した教室を計画的に使用して「Web版実習サポート」を作成する。

### 【ルーター、タブレット端末の貸与】

- 遠隔授業に備え、学生の受講環境を整えるため、ルーターやタブレットを貸与する。

### 【タブレット端末の活用】

- 遠隔授業に対応した授業設計に関する教員研修にあたって、ノートパソコンやタブレットを活用することで、環境構築の整備を行う。
- 保育者養成校であることから、保育者としてICTを活用できる指導力を身につけさせるための授業設計のため、授業内で学生にタブレットを活用させることでの効果的な取組を図る。
- オンライン教材作成のため、複数のタブレットを使ってコンテンツ製作を行う。



以上のような計画書をもとに、導入機器を選定し、令和2年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）の申請を行って採択されたことから、補助金を活用して整備を行った。整備した情報機器類及び確定した内容は以下のとおりである。

〈遠隔授業活用推進事業で申請した機器類〉

【AV機器類】

- ① プロジェクター…………… 5台
- ② 天吊り金具…………… 4台
- ③ 可動台…………… 1台
- ④ フルHD対応テレビモニタ…………… 1台
- ⑤ テレビモニタ設置用スタンドテーブル…………… 1脚
- ⑥ ビデオカメラ…………… 2台
- ⑦ ワイヤレスマイク…………… 2台
- ⑧ ビデオカメラ用三脚…………… 2台

【情報機器類】

- ⑨ ノート型パソコン…………… 2台
- ⑩ タブレット…………… 2台

【通信機器類】

- ⑪ 可変型通信機器…………… 2台

また、今回の補助金は、令和2年度中に新型コロナウイルス感染症に係る整備を先行して実施した整備についても適用されることとなった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学生への学習機会の損失を避けるために国を挙げての施策もあり、ICT活用した授業等が展開できる環境が整備された。

#### 4. まとめ

これまで見てきたように、本学は山口県東部地域に唯一設置されている、幼児教育科単科の小規模短期大学である。ICTの進展に同調するように、また時代の変化に追従する形で様々なICT機器の導入を行ってきた。これを活用し、各教科担当教員がICTを活用した授業を工夫して行っている。学生たちは整備した情報機器を使い、スライド資料の作成を行ったり、写真・動画の撮影や編集を行いパソコンやスマートフォン等で閲覧できる動画ファイルに書き出したりしている。遠隔授業では、Google Classroomを利用してオンデマンド授業（資料や講義ビデオ、課題を配布し視聴する授業形式）やMeet（ビデオ会議サービス）を使ったりリアルタイムな授業に参加したり、ファイル共有機能を利用し、1つの同じファイルを複数の学生がMeetで会話をしながら共同で編集をしたりしている。これらのことは本学のICTの環境整備により教育効果が表れたといっていよう。

今後の大学教育の動向について、企業ではすでに始まっている転勤を必要としないリモートワーク、事務所の規模縮小や撤退など時代の変化に柔軟に対応している。教育現場においても通信教育に代表されるような授業形態であれば、遠隔地からでも授業を受けることが出来、対面での授業は期間を設けて集中して実施するなど、修学体制、授業の方法も変化していくことが予想されるであろう。これまでのICT環境の整備は現時点での必要最低限の整備とあってよい。ICTの進歩に伴い、常に教員のICT活用レベルを向上していかなければならない。さらに遠隔授業数が増えることによる通信量の増加に対応するためには、通信回線の増強を行う必要がある。また、学内において利用できる無線LAN環境も利用できる範囲を広げ、学生の利便性向上を図らなければならない。これに加え、ICTは常に技術革新が行われているため、学内の環境整備の充実はもちろん計画的に実施していかなければならないが、学生が利用する情報処理室のパーソナルコンピューターも、高等教育機関としてできる限り最新の情報機器を整備しておきたい。パーソナルコンピューターやスマートフォンに代表される情報機器は、年々性能や機能が向上し、わずか2、3年で陳腐化してしまい、更新時には数百万円という高額な費用が必要となってしまう。情報機器を他大学でみられるように、入学するまでにパーソナルコンピューターを学生に準備してもらうことで解消できるが、これらは今後の課題といえよう。

教職員のICT活用能力の向上を継続し、時代に対応したICT環境整備を行うことで、幼児教育現場の地域に優れた人材を輩出するという本学の使命が達成されるものと確信している。

#### 参考文献

- 1) 文部科学白書(2014)「「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(抜粋版)」pp.1-8.
- 2) 岩国短期大学(1993)「岩国短期大学二十年誌」学校法人高水学園、pp.118-120.
- 3) 寺嶋隆(2003)「岩国短期大学における情報処理教室整備の歴史とネットワーク構築」岩国短期大学紀要第31号、pp.69-84.
- 4) 竹野博信・寺嶋隆(2015)「保育現場で必要とされるメディアリテラシーに関する一考察Part 1」岩国短期大学紀要第44号、pp.17-35.

# 令和3年度 卒業生対象保育実践研修会 報告

子ども未来保育研究所

## Report on the 2021 Practical Childcare Workshop for Graduates

令和3年度子ども未来保育研究所主催、「卒業生対象保育実践研修会」が、2021年8月29日（日）に岩国短期大学会議室で行われた。本研修会は、本学を卒業3年目の卒業生を対象として、就業状況の把握と共に講話のテーマについて学び、さらなる仕事への意欲と意識向上を主な目的として始められた。また、研修会の案内要項を近隣の幼稚園、認定こども園、保育園、施設にも配布し、本学、及び本研究所の取り組みを広報している。

本年度（2021）は、昨年度（2020）と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残っていたものの、当初は対面研修会を予定していた。その後、急遽WEB開催に変更になった。学内におけるその他の研修会や会議がWEBで履行されていく中で、本研究所も同様に取り組んだが、最終的に参加者は2名であった。

この経験から学んだ点が2点あった。1点目は、今後もWEB研修会は開催可能だということ。2点目は、研修会案内方法の課題として、従来のような往復はがきによる連絡では、緊急対応時に迅速な対応ができないということである。これら2点については、当然のことであるが身をもっての経験値を得たと同時に、現代の通信状況に即した対応の在り方が示唆された。開催の方法について、状況に応じたWEBか対面かの両視点の必要性が示唆された。また、今後の課題として、参加者が微数であった要因の一つとして、研修内容の見直しが上げられる。講話だけではなく、よりイベント的な要素を絡ませたものや、共催として大きな行事の中で開催するなど、今後に向けた検討が必要ではないだろうか。

本報告では、(1) WEB研修会開催の経緯、(2) 研修会の内容について報告する。

### (1) WEB研修会開催経緯について

令和元年度（2019）から開催されてきた本研修会は、2回目になる昨年度、つまり令和2年度（2020）は、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため開催中止となっていた。

コロナ禍2年目の令和3年度（2021）においても、予定については見通しが立たない状況であった。山口県の感染者数に対し、特に隣接する広島県では緊急を要する状態化で、行事開催の決断には苦渋があった。

具体的には、5月教授会等委員会では、オンライン授業への切り替えの上、様々な行事予定が開催か否か、開催にこぎつけたとしても、対面かWEB開催か、コロナワクチン接種効果の予測がつかないため決議できなかった。本研修会と同様の状況にあったのが、7月実施予定、保育者対象研

修会（岩国市主催，岩国市子育て支援ネットワーク共催）であった。具体的な計画は据え置かれたままだった。

6月以降、国内では新型コロナワクチン接種の施行が始まった。難航していた2020東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した一方で、社会には緊張感、不安感、ワクチン効果への期待感の混在があったと思われる。

7月前半の教授会では、先のコロナ禍の収束を見込んで、対面開催として進める決議であった。直近の8月行事が7月に決議されていたことは、いかに、慎重にならざるを得なかった状況だったかを回顧できる。ところが、その後7月後半から8月夏季休業に入った頃、広島県で新型コロナウイルス感染者数が急増、広島県への発令は危機的な感染状況を示す「緊急事態宣言」へ急変した。学内の行事は自主的にWEB化に変更し始めた。

8月、最終的に運営委員会から「卒業生対象保育実践研修会」はWEB開催にするとの方向転換の要請が出た。

急遽、対面からWEB（Zoomによるオンライン）による開催変更の決定となった。本研修会案内のはがき送付後の開催方法の変更である。すでに2か月前あたりに研修会案内を済ませていたため、緊急案内が必要になった。本学の卒業生に関する情報把握は、その往復はがきの返信に頼っていた。しかし、それでは、緊急メッセージが生じたときの迅速な対応が不可能である。確実性に欠けるといってはがきの弱点が露わにもなった。現代における通信方法や本人へのアクセス方法は、住所にこだわらない個人所有の宛先への連絡手段が求められ、具体的にメールアドレス等がある。本人との連絡は、郵送よりもメールの方が確実性は高い。卒業生への連絡方法について、これまでこの郵送だけに頼っていた弱さが露呈したという反省点がある。さらに、昨年度非開催であったため、案内ができなかった卒業後4年目の卒業生にも呼びかけており、多数の卒業生への連絡を担っていた事務職員には、大変な苦勞が重なった。

学生連絡に難航していた中、唯一、支えになったのは研修会講師の先生である。WEB開催を快諾して下さった。

参加返信応答を前日の8月28日の夜まで待ったが、最終的に参加者は2名（卒業後3年目）であった。2名はそれぞれ、保育園と幼稚園に所属している。彼らには自宅で参加していただき、開催会場には、講師竹内吉和先生、本研究所メンバーである筆者、教員2名、事務職員1名、教員のお子さん2名が参加した。

## (2) 研修会の内容

研修会プログラムについては、以下のとおりである。

演題「気になる子の保育と発達障害」

10:00	研修会開催宣言 講師紹介
10:05~10:40	講話①
休憩	
10:50~11:30 11:30	講話② 謝辞

WEB (Zoom) であり時間制限があった。40分を1セッションとして休憩をはさんで2セッションとした。

#### 講師紹介と講話①②

竹内吉和先生

臨床心理士、公認心理士、特別支援教育のスーパーバイザーであり、本学非常勤講師として「障害児保育」「特別支援教育と障害児保育」を担当されている。講話は「気になる子の保育と発達障害」について、およそ70分間にわたりご講話をいただいた。

描画による風景構成法を体験してもらうことにより、無意識的な心象イメージのあぶり出しが行われる。その内容から自己理解、自己再認識ができる。自分の思いや自分の希望が発見できる。講師の教示の中のキーワードは以下の2つだった。

「静かに自分の心に集中してください。」「今、ここで感じたことが重要です。」

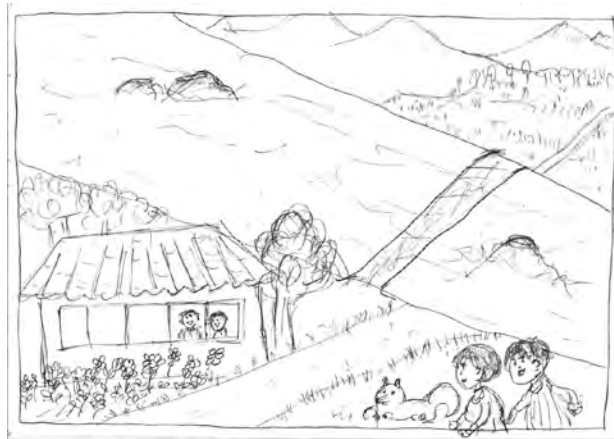
11のアイテムを入れて描画した。その後、各々のアイテムについて解釈の仕方を説明され、参加者は個別の支援を受けた。現場において気になる子の保育と発達障害について、風景構成法は、分析やそのような子どもとの対話にも利用でき、支援の一つとして十分に活用できると話された。



※風景構成法は、1969年に精神科医の中井久夫氏によって考案されました。11のアイテムを画用紙に描き込み、セラピストがそれを分析したり、絵を元にそれを象徴するイメージを聞き出したりします。風景構成法における分析は「箱庭療法に準ずる」とされています。風景構成法はその前進となる箱庭療法をより簡易的に実施できるように工夫されたものとも言えます。

完成した作品をもとにセラピストとクライアントが対話することで、今まで見えていなかった自分自身の特徴や葛藤に気づいたり絵をきっかけとして悩みが言語化されたりします。それぞれのアイテムには問題の象徴が隠されていると定義され、それをセラピストが聴き出し見立てることに役立ちます。また、セラピストの指導の下で絵の描き変えを行うこともあります。絵の気になる一部分を描き変えることで、無意識的な心象イメージが変わり、実際のこころの状態にも変化が起きることが期待されています。

(講師の配布資料より)



#### 付記：倫理的配慮

竹内吉和先生には、本報告書で掲載されている写真の承諾を得て掲載しています。またアンケートによって得られた情報については、個人が特定されないように保護して掲載しています。

## 資料 令和3年度第2回 岩国短期大学卒業生対象保育実践研修会 アンケートの結果

1. アンケート回収率 100% (2名)
2. 卒業後3年目
3. 勤務先 2名のうち1名認定こども園勤務、1名幼稚園勤務
4. 本日の研修会はこれからの仕事の参考になったと思いますか。評定5 (100% 2名)
5. 講師への質問等あればご記入ください。
  - ・戦隊ものをよく見ている子どもに多いと思うが、ピストルや剣を描く子どもへの対応はありますか？普段から戦いごっこや走り回ったり、割と激しく動く子が描いているように思います。
  - ・色別ができない子どもにどのように教えたらよろしいですか？
6. 本日の研修会の企画・運営について、ご意見ご感想をお聞かせください。
  - ・本日は研修会を開催していただき有難うございました。まだまだ沢山、解説や対応など聞きたかったです。  
子ども達が絵を描く機会が多いので、とても参考になりました。
  - ・明日からの保育で、どんな絵を描くのかな？など考えると楽しみです。
  - ・発達障がい支援をもっと知りたいです。

## 編集後記

2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念が続く中、東京オリンピック・パラリンピックが開催され日本人の活躍に活力をもらい、文化面でも世界に活躍する日本人の存在に誇りを持ちました。今はワクチン接種3回目が始まり、1日も早いコロナ禍収束が待たれています。

さて、この度皆様のご協力ご支援により、岩国短期大学紀要第50号を刊行することができました。本学の設立とともに歩んできた記念すべき紀要となりました。

掲載内容は、理論研究から実践研究まで多岐にわたっています。その中には、コロナ禍を機に本学が取り組んできたICT活用授業に関する貴重な知見も含まれています。

先生方のご研鑽の賜物である研究の一部ではありますが、ここに掲載できますことに大きな喜びを感じております。また、本紀要が先生方の教育研究向上の一助になれば幸いに存じます。

春の訪れとともに、本学教育・研究のさらなる進展に明るい思いをはせております。

末筆になりましたが、学内校務もあり何かと研究環境が整わない中、各方面からの多大なるご高配とご支援に深甚なる謝意を表します。

2022年3月

紀要編集委員

荒谷 容子 (編集長)

正長 清志

井上 美佳



**岩国短期大学紀要 第50号**

令和4年3月1日 発行

編集者 紀要編集委員会

発行者 岩国短期大学

岩国市尾津町2丁目24番18号

印刷所 ヨハネ印刷株式会社

# BULLETIN OF IWAKUNI JUNIOR COLLEGE

NO. 50  
2021

---

## CONTENTS

Transition of Dalcroze Eurhythmics Theory —Is Agency Evolution, Assimilation, or Change?— Inoue Mika .....	1
Occupational Readiness of Childcare College Students II —An Examination from Cooperative Work Recognition— Aratani Yoko .....	14
Research on Childcare in Which Different Cultures Coexist (I) —Focusing on Childcare Facilities around U.S. Military Bases— Tomita Masako .....	23
Teaching Method Using ICT Practically in Music Lessons —Practical Piano Instruction at Training School for Childcare Workers— Inoue Mika .....	32
A Study on Students' Self-assessment at a Training School for Childcare Workers —Utilization of the "Personal Check Card for Learning Outcomes" for Educational Activities and Student Support— Asakura Nagisa · Tomita Masako Inoue Mika · Miyashita Sayuri Kuinaguchi Youichi .....	44
<b>Reports of Kodomo Mirai Hoiku Kenkyu</b>	
Classroom Practice to Enhance Basic Skills for Working Adults at On-Campus Events —From the Perspective of Using Active Learning in the Classroom— Nishimoto Yuko .....	57
Improving Educational Effectiveness by Improving the ICT Environment —Focusing on the Development of the Information Equipment Environment— Takeno Hironobu · Nakamura Yoko .....	67
Report on the 2021 Practical Childcare Workshop for Graduates Kodomo Mirai Hoiku Kenkyujo .....	74